

その 1

適用は ■ 印を記入する。

1. 本仕様の適用範囲

- (1) 本仕様の適用範囲
- 本仕様書および配筋標準図は、設計基準強度が 18N/mm² 以上 60N/mm² 以下のコンクリートと、JIS B 3112 に規定する S205FA 鋼筋、SD35、SD390 および S490 の鉄筋コンクリート用棒鋼を用いる、高さ が 60m 以下の鉄筋コンクリート造、鉄骨造等建築物の設計および工事に適用する。
- (2) 仕様書等の優先順位
- ① 特記仕様
 - ② 設計図（伏図・輪組図・部材リスト・詳細図など）
 - ③ 標準図（鉄筋コンクリート構造配筋標準図など）
 - ④ 建築工事標準仕様書・同解説（日本建築学会）等

2. 建築物の構造内容

- (1) 建築場所 三重県四日市市大字永 5450-132
- (2) 工事種別
- ☐ 新築 ☒ 増築 ☐ 改築 ☐ ☐
- (3) 構造設計一級建築士の関与 ☒ 必要 ☐ 必要としない
- ☒ 法第20条第三号 (☐ RC造 高さ20m超 ☐ S造 4階建以上 ☐ 木造 高さ13m超 ☒ その他)
- ☐
- (4) 階 数
- | | | |
|--------|--------|--------|
| 地下 1 階 | 地上 2 階 | 塔屋 1 階 |
| 地下 階 | 地上 階 | 塔屋 階 |
| 地下 階 | 地上 階 | 塔屋 階 |
- (5) 構造種別

種 類	該 当 階 等	架構特徴等
■ 鉄筋コンクリート造 (RC)	基礎 階 ～ 階	□ 免震建物
□ 鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC)	階 ～ 階	□ 制震建物
■ 鉄骨造 (S)	1 階 ～ R 階	□ 塔状建物
□		□
■ 壁式鉄筋コンクリート造 (WRC)	リニアック	□
□		□

- (6) 主要用途
- ☐ 事務所 ☐ 共同住宅 ☒ 病院 ☐ 店舗 ☐ 倉庫 ☐ ☐
- (7) 屋上附属物
- S-13図 参照
- | | | | | | | | |
|----------------------------------|----|--------------------------------|----|--------------------------------|----|-----------------------------|---|
| ☐ キュービクル | kN | ☐ 高架水槽 | kN | ☐ 広告塔 | kN | ☐ 煙突 | m |
| ☐ 太陽光発電設備 | kN | ☐ 屋外空調機 | kN | ☐ 自家発電機 | kN | ☐ | |
- (8) 設計荷重
- (a) 主な積載荷重

室 名	床用 (N/m ²)	架構用 (N/m ²)	地震用 (N/m ²)
屋根(非歩行)	1,000	600	400
一 般	2,900	1,800	800
ビロティ	1,800	1,300	600
バルコニー・屋外階段	3,500	600	400
リニアック	4,100	3,400	2,800

- (b) 一次設計用地震力
- $\alpha_0 = 0.200$ $Z = 1,000$ $R_t = 1,000$ K (地階) =
- (c) 風荷重 (地震力よりも小さいため、構造計算上の検討は省略した)
- 地表面粗度区分 Ⅲ 基準風速 34.0 m/sec
- (d) 積雪荷重 (屋根の積載荷重の範囲内のため、構造計算上の検討は省略した)
- ☐ 垂直積雪 30 cm ☐ 設計用積雪荷重 600 N/m²
- (e) 特殊な荷重および仕上げ材
- | | | | | | | | | | |
|------------------------------|----|----------------------------------|----|--------------------------|----------|-----|------|----|---|
| ■ エレベータ (マシンルームレス) | 乗用 | kN | 基 | 複台用 | 125.0 kN | 1 基 | 小荷物用 | kN | 基 |
| ☐ 受水槽 | kN | ☐ エスカレーター | kN | ☐ | | | | | |
- (9) 構造計算ルート X方向ルート 2 - () Y方向ルート 2 - ()
- (10) 一次設計時層間変形角
- X方向 1/347 rad Y方向ルート 1/345 rad
- (11) 付帯工事
- ☐ 門扉 ☐ 擁壁 ☐ 駐輪場 ☐ 機械式駐車場 ☐
- (12) 特殊天井
- ☐ 有 ■ 無
- (13) 屋根、床、壁

種 類	型 式 厚 その他	使用箇所	仕様・構造
ALC (JIS A 5416)	厚 125	■ 壁 □ 床板	□ スライド □ ボルト止め
押出し成形セメント版	厚	□ 壁 □ 床板	■ ロッキング □
□ ハーフPca板 □ Pca板	厚	□ 屋根 □ 床板	□
折 板	H＝ 厚	□ 屋根 □	□
特殊デッキプレート (JIS G 3352)	形式 溝底・75 厚 1.2	□ 屋根 □ 床板	□

3. 使用建築材料表・使用構造材料一覽表

- | 1) コンクリート (レディーミクストコンクリート JIS Q 1001、JIS Q 1011、JIS A 5308) | | | | | | |
|---|--|--|--|----------------------|----------------------------|----------|
| 適用箇所 | | 設計基準強度
F _c = N/mm ² | 品質基準強度
F _q = N/mm ² | スランプ cm
(スランプフロー) | 比重
γ= kN/m ³ | 備考 |
| 階 | 部 位 | | | | | |
| R階 | ☐ 柱 ☐ 壁 ☐
☐ 梁 ☒ 床版 | 21 | — | 18 | 2.30 | |
| 2階 | ☐ 柱 ☐ 梁 ☐ 壁
☒ 床版 ☐ | 21 | — | 18 | 2.30 | |
| 1階 | ☐ 柱 ☐ 梁 ☐ 壁
☒ 床版 ☐ | 24 | — | 18 | 2.30 | |
| R 2階 | ☐ 柱 ☒ 梁 ☐ 壁
☒ 床版 ☐ | 24 | — | 15 | 2.30 | リニアック |
| 1階 | ☐ 柱 ☐ 梁 ☒ 壁
☒ 床版 ☐ | 24 | — | 15 | 2.30 | リニアック |
| | ☐ 柱 ☐ 梁 ☐ 壁
☐ 床版 ☐ | 24 | — | 18 | 2.30 | |
| | ☐ 床版 ☐
☒ 基礎 ☒ 地中梁 | 24 | — | 18 | 2.30 | |
| | ☐ ☐ | 24 | — | 18 | 2.30 | |
| | 土間コンクリート | 18 | — | 15 | 2.30 | ※ 本仕様適用外 |
| | 捨てコンクリート | 18 | — | 15 | 2.30 | ※ 本仕様適用外 |
| | ラップコンクリート | 18 | — | 15 | 2.30 | ※ 本仕様適用外 |
| セメントの種類 | | ☒ 普通ポルトランドセメント ☒ 中熱ポルトランドセメント
☐ 低熱ポルトランドセメント ☐ | | | | |
| 細骨材の種類 | | ☒ 砂 ☒ 山砂 ☐ 砕砂 ☐ | | | | |
| 粗骨材の種類 | | ☒ 砂利 ☒ 砕石 ☐ | | | | |
| 水の区分 | | ☒ 水道水 ☒ 地下水 ☐ 工業用水 ☐ | | | | |
| 構造体コンクリートを
保証する材齢 | | 材齢 (☒ 28日 ☐ 56日 ☐ 91日)
養生 (☐ 標準 ☒ 現場水中 ☐ 現場封かん) | | | | |
| 単位重量 | | ☒ 185 kg/m ³ 以下 ☐ 175 kg/m ³ 以下 ☐ | | | | |
| 単位セメント量 | | ☒ 270 kg/m ³ 以下 ☐ ☐ | | | | |
| 混和材 | | ☒ AE減水剤 ☒ 高性能AE減水剤 ☐ | | | | |
| 空気量 | | ☐ 4.5 % 以下 ☐ 3.0 % 以下 ☐ | | | | |
| 塩化物量 | | ☐ 0.3 kg/m ³ 以下 ☐ | | | | |
| 水セメント比 | | ☒ 65 % 以下 ☐ 50 % 以下 ☐ | | | | |

- (2) コンクリートブロック (☐ JIS A 5406)
- ☐ A種 ☐ B種 ☐ C種 厚 ☐ 100 ☐ 120 ☐ 150 ☐ 190 使用箇所 (☐ ☐)

- | (3) 鉄 筋 | | | | |
|------------------------|----------|-----------|-------------|-------------------|
| | 種 類 | 使用径 mm | 使 用 箇 所 | 継 手 工 法 |
| 異形鉄筋
(JIS G 3112) | ■ SD295A | D10 ～ D16 | 床・壁・ST・Hoop | ■ 重ね継手 |
| | □ SD295B | | | ■ ガス圧接継手 |
| | ■ SD345 | D19 ～ D25 | 梁の主筋 | □ 溶接継手 |
| | □ SD390 | | | □ 機械式継手 |
| | □ SD490 | | | □ |
| | ■ SD345 | D19 ～ D25 | リニアック床・壁 | □ 機械式定着工法 |
| 高強度せん断補強筋 | □ 685 | | | □ 大臣認定番号
MSRB- |
| | □ 785 | | | |
| | □ 1275 | | | |
| | □ | | | |
| 溶接金網
(JIS G 3551) | □ SR235 | φ6 | 合成スラブ | |
| | □ | | | |

注（１）SD490 をガス圧接する場合は、施工前に試験を行うこと。

（２）各継手の使用詳細については、本仕様その２の『 9.（２）鉄筋 』の項の鉄筋継手の項に ■ にて表示すること。

- | 種 類 | 使用箇所 | 現 場 溶 接 | JIS規格・認定番号等 |
|--|--------|--|--------------------|
| ☐ SM400A ☒ SM400B ☐ SM400C | 梁 | ☐ 有 ☒ 無 | JIS G 3136 |
| ☒ SM490B ☐ SM490C | ダイヤフラム | ☐ 有 ☒ 無 | JIS G 3136 |
| ☒ SS400 ☐ SS490 ☐ | 梁 | ☐ 有 ☒ 無 | JIS G 3101 |
| ☐ SM400A ☐ SM490A | | ☐ 有 ☐ 無 | JIS G 3106 |
| ☒ BCR295 ☐ BCP235 ☐ BCP325 | 柱 | ☒ 有 ☐ 無 | 大臣認定品 認定番号 MSSL- |
| ☐ STRK400 ☐ STRK490 ☐ | | ☐ 有 ☐ 無 | JIS G 3466 |
| ☐ SSC400 ☐ | | ☐ 有 ☒ 無 | JIS G 3350 |
| ☐ ☐ | | | |
| ☐ ☐ | | | |
| 溶接材料 ☐ ☐ | | | JIS Z 別図 (S-04) 参照 |
| ☐ ☐ | | | |

- (5) ボルト等

 - 高力ボルト
 - ☐ F10T (JIS B 1106) ■ S10T (JSS II 09) (■ M16 ■ M20 ■ M22 □ M24 □)
 - ☐ 溶融亜鉛メッキボルト F8T 大臣認定番号 () (□ M16 □ M20 □ M22 □ M24 □)
 - ☐
 - ☐ ボルト (JIS B 1180) M M 4.8 (4T) □ □
 - アンカーボルト (構造用アンカーボルト)
 - 露出型弾性固定柱脚工法の仕様による
 - ☐ SS400 M L = mm ナット (□ シングル □ ダブル)
 - ☐ ABR400 M L = mm ナット (□ シングル □ ダブル) (JIS B 1220)
 - ☐ M L = mm ナット (□ シングル □ ダブル)

アンカーボルトの保持・埋め込み工法 □ A種 □ B種 □ C種
 柱底均しモルタル (高強度無収縮モルタル) □ A種 (50mm) □ B種 (30mm)

4. 地 盤

- (1) 地盤調査資料と調査計画
- 有（ ■敷地内 □近隣） □無（調査計画：□有 □無）
- | 調査項目 | 資料有り | 調査計画 | 調査項目 | 資料有り | 調査計画 | 調査項目 | 資料有り | 調査計画 |
|---------------|------|------|--------|------|------|--------|------|------|
| ボーリング調査 | ○ | | 静的貫入試験 | | | 標準貫入試験 | ○ | |
| 水平地盤圧力係数の測定 | | | 土質試験 | ○ | | 物理探査 | ○ | |
| 試験据（支持層の確認） | | | 平板載荷試験 | | | 液状化判定 | | |
| スクリュウウェイト貫入試験 | | | 現場透水試験 | | | P S 換算 | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(注) 上記表中の資料が有るもの、調査計画が有るものに ○ を記入する。

- (2) ボーリング標準貫入値、土質構成（基礎、杭の位置を明記すること）

深度 m	土質	N 値	標準貫入試験				
			10	20	30	40	50
調査地番							○ 調査地番
							○ 位置図
							○ 支持地盤、地層および深さについてのコメント
S-11							参照
							○ 孔内水位 計 - m
							○ 近隣データの調査地番と設計地番は約 m の距離がある
							○ 備考（土質試験の内容等） ☐ ☐ ☐ ☐

[注] 地盤調査および試験杭の結果により、杭長さ、杭種、直接基礎の深さ・形状を変更する場合もある。

(注) 地盤調査および試験杭の結果により、杭長さ、杭種、直接基礎の深さ・形状を変更する場合もある。

5. 地業工事

- (1) 直接基礎
- ベタ基礎 ■ 布基礎 □ 独立基礎
- 深さ: $B=1.70 \times 1.35$ m 支持層: 固結シルト層 長期許容支持力: 300 kN/m²
- 試験掘 ☐ 有 ☐ 無
- 載荷試験 ☐ 有 ☒ 無
- (2) 地盤改良
- ☐ 法層混合処理工法 □ 深層混合処理工法 □
- 深さ: $B=$ m 長期許容支持力: kN/m²
- 載荷試験 ☐ 有 ☐ 無
- (注)「建築物のための改良地盤の設計および品質管理指針: 日本建築センター 2002」を参考とする。
- (3) 杭基礎
- ☐ 支持層の想定深度分布図を作成し、杭と支持層の関係を確認する。
- ☐ 施工計画書に施工時における試験杭と本杭の支持層の確認方法を明記する。
- ☐ 支持層の確認結果を施工結果報告書にまとめる。

杭 種	材 料	施 工 法	備 考
□ 場所打ち コンクリート杭	コンクリート $F_{cc} =$ N/mm ² スラップ 15 cm以下 セメント量 340 kg/m ³ 単位重量 185 kg/m ³ 鉄筋 主筋: SD345 帯筋: SD295A	☐ オールケーシング ☐ リバースキュレーション ☐ アースドリル ☐ 底底杭 ☐ 底頭・底底杭 ☐ 深礎 ☐ 手堀 ☐ ☐ 機械掘	日本建築センター認定 第 号 年 月 日

杭 種	種 類	材 料	施 工 法	備 考
☐ CFRP	☐ I 種 ☐ II 種 ☐ III 種 ☐	鋼材 ☐ SKK400	☐ 埋込み (セパレータ工法)	日本建築センター認定 認定番号 TACP-0404 平 年 月 日
☐ PHC	☐ A 種 ☐ B 種 ☐ C 種 ☐	☐ SKK490	☐ 打込み (オグー併用)	
☐ 鋼管		コンクリート ☐ Fc 85	☐ スクリュー 16EAGZ工法	
☐ SC	☐	☐ Fc105	☐ Hyper-スレート工法	

杭仕様 ☐ 施工計画書承認 ☐ 杭施工結果報告書
試験杭 (☐ 有 ☐ 無) (☐ 打込み ☐ 載荷 ☐ 孔壁測定) 本 (最初に施工する杭)

杭径 (mm)	杭先端羽根径 (mm)	設計支持力 (kN)	杭の先端の深さ (mm)	本 数	特 記 事 項

6. 鉄骨工事 (施工方法等計画書)

- (1) 鉄骨工事は指示のない限り下記によること
- 日本建築学会「JASS 6 2015年版」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
 - 一社)日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
 - 鉄骨製作管理技術者登録機関「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」
- (2) 工事監理者の承諾を必要とするもの
- 製作工場 ■ 製作要領書 ■ 工作図 ■ 施工計画書
 - 認定または登録工場（大臣認定 ☐ S ☐ O ☐ H ☐ M ☐ R ☐ J ☐ グレード 都登録 ☐ T1 ☐ T2 ☐ T3 ラン
 - 材料規格証明書※、または試験成績書
 - 鋼材 ■ 高力ボルト ■ 特殊ボルト ■ 貼付きスタッド
 - ※ 一社)日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート
 - 社内検査表（全て 100%） ☐ ☐
- (3) 工事監理者が行う検査項目（☐ 印以外の検査結果については、工事監理者に報告すること）
- ☐ 現寸検査 ☐ 組立、開先検査 ■ 製品検査 ☐ 建方検査 ☐
- (4) 接合部の溶接は下記によること
- 平成12年建設省告示第1464号第二号 イ、ロ
 - 鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取扱要綱
 - 日本建築学会「溶接工作規準、同解説Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅶ・Ⅷ・Ⅸ」
 - 日本建築学会「鉄骨工事技術指針・工事現場施工編」
- (5) 接合部の検査

検査箇所	検査方法	検査事項または検査数			備 考
		工場自主検査	第三者受入検査	工事監理者	
■ 完全溶接は接部 (突合せ溶接)	外観検査 ※	100 %	30 %	適宜	※ 平成12年建設省告示第1464号第二号による (目視および計測) (注) 東京都の要綱に基づき必要となる建築物の場合に実施する
	超音波探傷検査	100 %	AQOL 4.0 % 第6水準	適宜	
□	内面 検査 (注)	—	—	—	
	□ 示温塗料塗布	—	—	—	
	マクロ試験、その他	一 個	一 個	一 個	
■ その他溶接部	外観検査 ※	100 %	30 %	適宜	
第三者検査機関名	日本溶接協会の CII検査事業所の 認定を受けた検査会社 (工事監理者の承認する検査会社)				
第三者検査機関とは、建築主、工事監理者または工事施工者が、受入れ検査を代行するためのに自ら契約した検査会社をいう。					

注（１）現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査・超音波検査を 100%行うこと。
（２）知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対応策を建築主事等に報告すること。

- 高力ボルトの検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）
- 軸力導入試験 ☐ 要 ■ 否 高力ボルトすべり試験 ☐ 要 ■ 否
- 一次締め後にマーキングを行い、二次締め後のすれを見て、共回り等の以上が無いことを確認する。
- トルシヤ形高力ボルトは二次締め後、ビジュアルが破断していることを確認する。

- (6) 防錆塗装
- 防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面およびコンクリートで被覆される以外の部分とする。
- 鎖止めペイントは、
- ☐ JIS K 5551（構造物用さび止めペイント）
 - ☐ JIS K 5621（一般さび止めペイント）
 - ☐ JIS K 5625（シアナミド鉛さび止めペイント）
 - JIS K 5674（鉛・クロムフリーさび止めペイント）
 - ☐ JIS K
- フォースター F☆☆☆☆ を使用し、2回塗りを標準とするが、実状に応じて決定すること。

- 現場における高力ボルト接合部および接合部の基地調整は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し、2回塗りとする。
- 吹き付け耐火被覆の下地には防錆塗装を行わない。
- 建物外周部あるいは高温とすることが予想される部位には錆止めを施し耐火被覆は ALC板、けい酸カルシウム板等とする。
- (7) 耐火被覆の材料
- 意匠図による（吹き付け耐火被覆：浮鋼の有る場合はフラッシングを吹き付け施工をする）

7. 設備関係

- 建築設備の構造および構造体への緊結部分には、構造耐力上安全な構造方法を用いるものとする。
- 建築設備の支持構造部および緊結金物には、錆止め等、防錆のための有効な措置を講ずること。
- 建築物に設ける屋上から突出する水槽・煙突・その他これらに類するものは、風圧・地震力等に対して構造耐力上主要な部分に緊結され、安全であること。
- 煙突は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを 5cm 以上とした鉄筋コンクリート造とすること。
- 配管設備は、地震時等の建物変形追従出来ること。また、地震力等に対して適切に支持されていること。
- 設備機器の架台および基礎については、風圧・地震力等に対して構造耐力上安全であること。
- エレベーター・エスカレーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。
また、地震時の層間変形に追従出来ること。
- 特記以外の受変通孔は原則として設けない。
- スラブ内に設備配管等を埋込の場合はスラブ厚さの $1/3$ 以下とし管の間隔を管径の 3 倍以上かつ 5cm 以上を原則とする。

8. その他

- 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
- 各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
- 必要に応じて記録写真を撮り保管すること。

構造設計特記仕様 その2

適用は ■ 印を記入する。

9. 鉄筋コンクリート工事

(1) コンクリート

鉄筋コンクリート工事の施工に関しては記載無きは、JASS 5 2015 による。

(a) コンクリートの仕様

本仕様書では、JASS 5 に規定する普通骨材を用いた一般仕様のコンクリートを「普通コンクリート」と定義し『表9. 1 コンクリートの圧縮強度に応じた仕様書の使い分け』に示す様に設計基準強度が 36N/mm² 以下のコンクリートについては JASS 5 の 3節～11節 を適用し、36N/mm² を超えるコンクリートについては JASS 5 の 17節（高強度コンクリート）を適用する。

また、設計基準強度もしくは品質基準強度と構造体強度補正値から定める調査管理強度以上とし、発注するレディースミストコンクリートの呼び強度が『表9. 2 レディースミストコンクリートのJIS規格品』に示すJIS規格外となる場合は、法第37条の大任認定を受けた製品を用いる必要がある。

軽量コンクリートについては JASS 5 の 14節 によること。

表 9. 1 コンクリート圧縮強度（N/mm²）に応じた仕様書の使い分け

設計基準強度 Fc	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60
JASS 5 の区分	普通コンクリート							高強度コンクリート							

表 9. 2 レディースミストコンクリートのJIS規格品

調査管理強度 (N/mm ²)	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	60超
呼び強度(JIS規格品)	21	24	27	30	33	36	40	42	45	50	55	55	60	60	※

※印は規格外

(b) 品質と施工

■ 構造体の計画供用期間の級は特記による。特記が無い場合は標準とする。

■ 標準 □ 長期 □ 超長期

■ コンクリートは JIS A 5308（レディースミストコンクリート）に適合するJIS認定工場の製品とする。

■ 設計基準強度が 36N/mm² を超えるコンクリートを扱うレディースミストコンクリート工場は、「高強度コンクリート」の製品認証を受けているが、建築基準法第37条第二号によって国土交通大臣が指定建築材料として認定した高強度コンクリートの製造工場とする。

■ レディースミストコンクリート工場および高強度コンクリートを打設する施工現場には、コンクリート主任技師またはコンクリート技師、あるいはこれらと同等以上の知識経験を有すると認められる技術者が常駐していなければならない。

■ 施工者は、工事に先立ち、コンクリートの調査・製造計画・施工計画・品質管理計画書を作成し、工事監理者の承認を得る。

■ フレッシュコンクリートの流動性は、スランプまたはスランブフローで表し、設計基準強度が 36N/mm² 以下 33N/mm² 以上の場合はスランプ 21cm 以下、33N/mm² 未満の場合はスランプ 18cm 以下とし、設計基準強度が 36N/mm² 超 45N/mm² 未満の場合はスランプ 21cm 以下またはスランブフロー 50cm 以下、設計基準強度が 45N/mm² 以上の場合はスランプ 23cm 以下またはスランブフロー 60cm 以下とし、特記による。

■ コンクリートに含まれる塩化物は、塩化物イオン量として 0.3kg/m³ 以下とする。

■ コンクリートの練り混ぜから打込み終了までの時間は、原則として 120分を限度とする。

■ コンクリート打込み時の自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。

■ 打継ぎ部は構造的に影響の少ない位置を選び打継ぎ処理を行い、打込み前に十分な水濡しを行う。

■ 打込み後の温潤養生の期間は、セメントの種類および設計基準強度に応じて 3日以上とする。

(c) 調査および構造体コンクリート強度

(イ) 高強度コンクリート

□ 調査強度を定めるための基準とする材料は、特記による。特記のない場合は 28日とする。

□ 構造体コンクリート強度を保証する材料は、特記による。特記のない場合は 91日とする。

□ 構造体コンクリート強度は、次の①または②を満足するものとする。

- 標準養生した供試体による場合、調査強度を定めるための基準とする材料において調査管理強度以上とする。
- 構造体温度養生した供試体による場合、構造体コンクリート強度を保証する材料において設計基準強度に 3N/mm² 加えた値以上とする。

□ 調査管理強度は、以下による。

$$F_m = F_c + mSn \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

F_m: 高強度コンクリートの調査管理強度 (N/mm²)

F_c: コンクリートの設計基準強度 (N/mm²)

mSn: 高強度コンクリートの構造体強度補正で JASS 5 による

□ 調査強度は標準養生供試体の圧縮強度で表すものとし、下記の両方を満足するように定める。

$$F \geq F_m + 1.73\sigma \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

$$F \geq 0.85F_m + 3\sigma \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

F: 高強度コンクリートの調査強度 (N/mm²)

σ: 高強度コンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm²) で、レディースミストコンクリート工場の実績による。

実績がない場合は、0.1(F_c+mSn) とする。

(ロ) 普通コンクリート

■ 調査強度を定めるための基準とする材料は、原則として 28日とする。

■ 構造体コンクリート強度は『表9. 3 構造体コンクリートの圧縮強度の判定基準』を満足すれば合格とする。

表 9. 3 構造体コンクリートの圧縮強度の判定基準

供試体の養生方法	試験材料 ⁽¹⁾	判定基準
標準養生 ⁽²⁾	28 日	X ≥ F _m
コ ア	91 日	X ≥ F _q

ただし、X: 1回の試験における 3個の供試体の平均値 (N/mm²)

F_m: コンクリートの調査管理強度 (N/mm²)

F_q: コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)

注 (1) 早い材料において試験を行い、合否判定基準を満たした場合は、合格とする。

(2) 工事監理者の承認を得て、供試体成形後、翌日までは 20±10℃ の日光および風が直接当たらない箇所、乾燥しないように養生して保管することが出来る。

※ 標準養生供試体の代わりにあらかじめ準備した現場から養生供試体によることが出来る。

その場合の判定基準は材料 28日までの平均気温が 20℃ 以上の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値が調査管理強度以上であり、平均気温が 20℃ 未満の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3N/mm² を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。

※ コア供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かん養生供試体によることが出来る。

その場合の判定基準は材料 28日を超え 91日以内の n日において 3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3N/mm² を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。

■ 調査管理強度は、以下による。

$$F_m = F_q + mSn \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

F_m: コンクリートの調査管理強度 (N/mm²)

F_q: コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)

mSn: 標準養生した供試体の材料 m日における圧縮強度と構造体コンクリートの n日における圧縮強度の差による構造体強度補正値 (N/mm²)

■ 調査強度は標準養生した供試体の材料 m日における圧縮強度で表すものとし、下記の両方を満足するように定める。

調査強度を定める材料 m日は、原則として 28日とする。

$$F \geq F_m + 1.73\sigma \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

$$F \geq 0.85F_m + 3\sigma \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

F: コンクリートの調査強度 (N/mm²)

σ: 使用するコンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm²) で、レディースミストコンクリート工場の実績による。

実績がない場合は、2.5N/mm² または、0.1F_m の大きい値とする。

(d) 検査

■ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で（一財）国土開発技術センター の技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録および測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し、工事監理者の承認を得る。

測定検査の回数は、通常の場合 1日 1回以上とし、1回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて 3回行い、その平均値を試験値とする。

■ スランプの許容差は、

① 普通コンクリートの場合は、スランプが 8cm 以上 18cm 以下の場合 ±2.5cm、21cm の場合 ±1.5cm（呼び強度27以上で高性能AE減水材を使用する場合は ±2.0cm）とする。

② 高強度コンクリートの場合は、スランプが 18cm 以下の場合 ±2.5cm、21cm の場合 ±2.0cm とし、スランブフローの許容差は、目標スランブフローが 50cm 以下の時は ±7.5cm、50cm を超える時は ±10.0cm とする。

■ 使用するコンクリートの圧縮強度試験は、

① 普通コンクリートの場合は、標準養生を行った供試体を用いて材料 28日で行い、1回の試験は、打込み日・打込み区画かつ 150m² またはその端数ごとに 3個の供試体を用いて行う。

② 高強度コンクリートの場合は、打込み日・打込み区画かつ 300m² またはその端数ごとに検査ロットを構成して行い、1検査ロットにおける試験回数は 3回とする。

検査は適当な間隔をあげた任意の 3台のトラックアジテータから 1台につき 3個ずつ採取した合計 9個の供試体による試験結果を用いて行う。

検査に用いる供試体の養生方法は標準養生とする。

■ 構造体コンクリートの圧縮強度試験は、

① 普通コンクリートでは、打込み日・打込み区画かつ 150m² またはその端数ごとに 1回行う。

1回の試験には適当な間隔をあげた任意の 3台のトラックアジテータから 1台につき 1個ずつ採取した合計 3個の供試体を用いる。

② 高強度コンクリートの場合は、打込み日・打込み区画かつ 300m² またはその端数ごとに検査ロットを構成して行い、1検査ロットにおける試験回数は 3回とする。

検査は適当な間隔をあげた任意の 3台のトラックアジテータから 1台につき 3個ずつ採取した合計 9個の供試体による試験結果を用いて行う。

検査に用いる供試体の養生方法は標準養生または構造体温度養生とする。

■ 使用するコンクリートの圧縮強度の判定は、JASS 5 による。

構造体コンクリートの圧縮強度は判定は『（c）調査および構造体コンクリート強度』による。

■ コンクリートの試験は「建築物の工事における試験および検査に関する東京都取扱要綱」第4条の指定機関、または工事監理者の承認する公的試験機関で行うこと。

(2) 鉄 筋

(a) 施工

■ 鉄筋は JIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）に適合するものを用いる。

溶接金網および鉄筋格子は JIS G 3551（溶接金網および鉄筋格子）に適合するものを用いる。

□ 高強度せん断補強筋は、技術評価を習得し、建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。

■ 鉄筋の加工方法・形状・鉄筋の継手位置・継手の重ね長さ・定着長さは、『鉄筋コンクリート構造配筋標準図ー1～3』による。

■ 鉄筋の継手は重ね継手・ガス圧接・機械式継手または溶接継手によることとし、鉄筋後と使用箇所を定め特記による。

表 9. 4 鉄筋の継手

鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級				鉄筋の径	使用箇所
	(1) 引張力最小部位	(2) (1) 以外の部位				
		A 級	B 級	SA級		
■ 重ね継手	標準図による				■ (D16) 以下	スラブ・壁
■ 圧接継手	■ 告示1463号第2項各号	■			■ (D19) 以上	柱・梁主筋
□ 溶接継手	□ 告示1463号第3項各号	□	□	□	□ (D) 以上	
□ 機械式継手	□ 告示1463号第4項各号	□	□	□	□ (D) 以上	

(注) (1) 以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会・日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手手法の等級で、構造計算にあたって『鉄筋継手使用基準（建築物の構造関係技術基準 2015）』によって検討した部分の条件・仕様によること。

■ 機械式継手・圧接継手および溶接継手は（公社）日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画および工事管理計画を定めて、工事監理者の承認を受ける。

■ ガス圧接の施工は、強風時または降雨時には原則として作業を行わない。

ただし、風除け・覆いなどの設備を行った場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことが出来る。

■ 圧接技量資格者は（公社）日本鉄筋継手協会によって認定された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。

□ 機械式鉄筋定着工法に用いる定着機には、信頼できる機関による性能証明書等を取得した定着金物を用いる。

(b) 検査

継手部の検査方法

各継手手法ごとの検査は平成12年告示1463号による他、具体的な検査方法は（公社）日本鉄筋継手協会の仕様書を参照のこと。

表 9. 5 継手の検査

鉄筋継手手法	検査の種類	検査数量	試験方法
圧接継手	■ 外観検査	全般	目視または計測
	■ 超音波探傷検査	抜取り 1 検査ロットあたり (30) 箇所または () %	JIS Z 3062 : 2014 による
	□ 引張試験による検査	抜取り 1 検査ロットあたり () 箇所または () %	JIS Z 3120 : 2014 による
	□ 外観検査	全般	目視または計測
溶接継手	□ 超音波探傷検査	抜取り 1 検査ロットあたり () 箇所または () %	JRJS 0005 : 2017 による
	□ 引張試験による検査	抜取り 1 検査ロットあたり () 箇所または () %	JIS Z 2241 : 2011 による
	□ 外観検査	全般	目視または計測
	□ 超音波探傷検査	抜取り 1 検査ロットあたり () 箇所または () %	JRJS 0003 : 2017 による
機械式継手	□ 外観検査	全般	目視または計測
	□ 超音波探傷検査	抜取り 1 検査ロットあたり () 箇所または () %	JRJS 0003 : 2017 による
	□ 引張試験による検査	抜取り 1 検査ロットあたり () 箇所または () %	JIS Z 2241 : 2011 による
	□ 外観検査	全般	目視または計測

注 (1) 抜取り 1検査ロットは、同一作業班が同一日に作業した継手箇所 で 200箇所程度とする。

(2) ガス圧接部分の検査を超音波探傷検査によって行う場合、最初の数ロットについては引張試験も併用し、1回の引張試験は 5箇所以上とする。

■ 鉄筋の継手の試験・検査は「建築物の工事における試験および検査に関する東京都取扱要綱」第4条の指定機関・第8条の指定機関、または工事監理者の承認する公的試験機関で行うこと。

(3) かぶり厚さ

■ 最少かぶり厚さは『表9. 6 設計かぶり厚さ』に規定する設計かぶり厚さを 10mm 減じた値とする。

■ 設計かぶり厚さは、コンクリート打込み時の変形・移動などを考慮して、最少かぶり厚さが確保されるように、部位・部材ごとに定めるものとし『表9. 6 設計かぶり厚さ』以上の値とする。

表 9. 6 設計かぶり厚さ（単位：mm）

構造体の計画供用期間の級		標準・長期		超長期	
部材の種類		屋 内	屋 外 ⁽²⁾	屋 内	屋 外 ⁽²⁾
構造部材	柱・梁・耐力壁	40	50	40	50
	床スラブ・屋根スラブ	30	40	40	50
非構造部材	構造部材と同等の耐久性を要求する部材	30	40	40	50
	計画供用期間中に維持保全を行う部材 ⁽¹⁾	30	40	(30)	(40)

直接土に接する柱・梁・壁・床および布基礎の立上り部分、擁壁の壁部分

50

基礎・擁壁の基礎・底盤

70⁽²⁾

注 (1) 計画供用期間の級が超長期で、計画供用期間中に維持保全を行う部材では、維持保全の周期に応じて定める。
(2) 計画供用期間の級が標準・長期および超長期で、耐久性上有効な仕上げを施す場合は、屋外側では設計かぶり厚さを 10mm 減じることが出来る。

(3) 杭基礎の場合のかぶり厚さは杭先端からの値とする。

■ 完成した構造体の各部位における最外側鉄筋のかぶり厚さは、最少かぶり厚さ以上とする。

■ コンクリート構造体に誘致目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施行令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上および耐久性上有効な措置を講じれば上記によらずとも良い。

(4) 型 枠

■ 型枠および支保工の存置期間は、昭和63年催告第1655号に基づき下表による。

表 9. 7 型枠存置日数 昭和46年建設省告示第110号（昭和63年改正建設省告示第1655号）		せき板		支柱			
		スラブ下、梁下		スラブ下		梁下	
種類 部位 セメントの種類 存置期間の平均気温	基礎、梁側、柱、壁	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント
	高炉セメント A 種 シリカセメント A 種	高炉セメント A 種 シリカセメント A 種	高炉セメント A 種 シリカセメント A 種	高炉セメント A 種 シリカセメント A 種	高炉セメント A 種 シリカセメント A 種	高炉セメント A 種 シリカセメント A 種	高炉セメント A 種 シリカセメント A 種
コンクリートの材料 (日)	15℃以上	2	3	4	6	8	17
	5℃～15℃	3	5	6	10	12	25
	5℃未満	5	8	10	16	15	28
コンクリートの圧縮強度		≧ 5.0 N/mm ²		設計基準強度の			
		設計基準強度の 50 %		100 %		100 %	

※ 普通コンクリートの場合、計画供用期間の級が標準にあつては 5.0N/mm² 以上、長期および超長期の場合は、10N/mm² 以上とする。

高強度コンクリートの場合、計画供用期間の級によらず、10N/mm² 以上とする。

注 (1) スラブ下・梁下のせき板は、原則として支柱を取り外したのちに取り外す。
(2) 片持ち梁・応・スパン 9.0m 以上の梁下の支柱の取り外しは、工事監理者の承認を得る。
(3) 支柱を取り外したのち、その部材に加わる荷重が構造計算書におけるその部材の設計荷重を上回る場合には、上表の存置期間にかかわらず、計算によって十分に安全であることを確認したのちに取り外す。

■ 打ち込み時二層受けを原則とし、下層の支柱の取り外しは、直上階（二層目）のコンクリートの打ち込み後 2日間経過したのち、または設計基準強度の 50% かつ圧縮強度が 12N/mm² 以上を確認したのちとする。

■ 例外的に、支柱の盛替えを行う場合は、以下による。

- 大梁の支柱の盛替えは行わない。
- 直上階に著しく大きい荷重がある場合においては、支柱の盛替えを行わない。
- 支柱の盛替えは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動または衝撃を与えないように行う。
- 支柱の盛替えは逐次行うものとし、同時に多数の支柱について行わない。
- 盛替え後の支柱頂部には、厚い受板・角材または、これに代わるものを置く。

鉄筋コンクリート構造配筋標準図ー 1

1. 一般事項

(1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。

(2) 記号

d … 異形鉄筋の呼び名に用いた数値（径） D … 部材の成、または鉄筋内法直径
@ … 間隔 r … 半径 CL … 中心線 Lo … 部材間の内法距離 ho … 部材間の内法高さ
ST … あばら筋 Hoop … 帯筋 S.Hoop … 補強帯筋

2. 鉄筋加工

(1) 鉄筋の折り曲げ加工

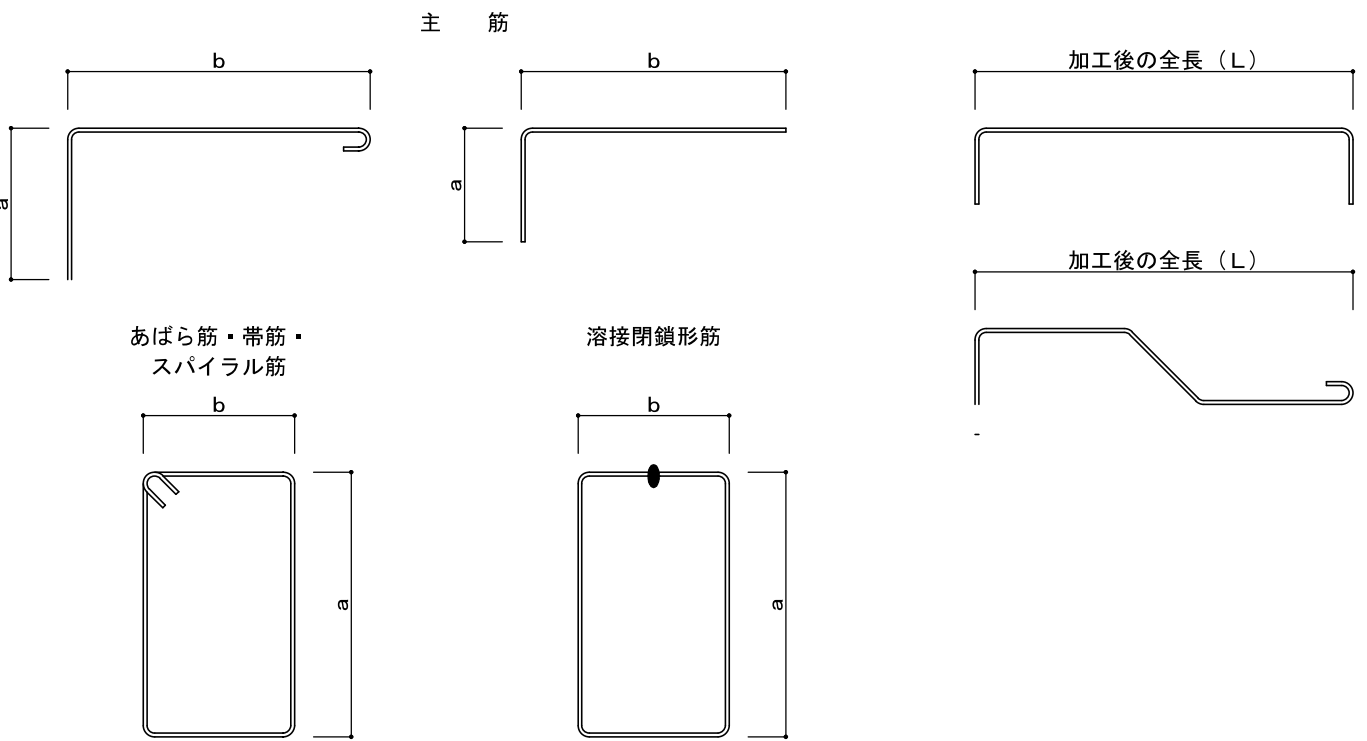
図	折り曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折り曲げ内法直径（R）
	180°	SD295A SD295B	D16以下	3d以上
	135°	SD345	D19～D41	4d以上
	90°	SD390	D41以下	5d以上
		SD490	D25以上	5d以上
			D29～D41	6d以上

- 注（1）d は呼び名に用いた数値とする。
（2）スパイラル筋の重ね継手部に 90° フックを用いる場合は、余長を 12d 以上とする。
（3）片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で 90° フックまたは 135° フックを用いる場合は、余長を 4d 以上とする。
（4）スラブ筋・壁筋には、溶接金網を除いて丸鋼を使用しない。
（5）折り曲げ内法直径を上表の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障がないことを確認した上で、工事監理者の承認を得ること。
（6）SD490 の鉄筋を 90° 超える曲げ角度で折り曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障がないことを確認した上で、工事監理者の承認を得ること。

(2) 加工寸法の許容差

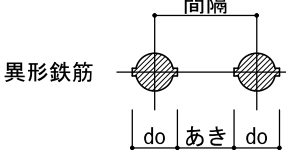
項 目		符 号	許 容 差
各加工寸法 ⁽¹⁾	主 筋	D25 以下	± 15
		D29 以上 D41 以下	± 20
あばら筋、帯筋、スパイラル筋		a、b	± 5
加 工 後 の 全 長		L	± 20

注（1）各加工寸法および加工後の全長の測り方の例を下図に示す。



(3) 鉄筋のあき

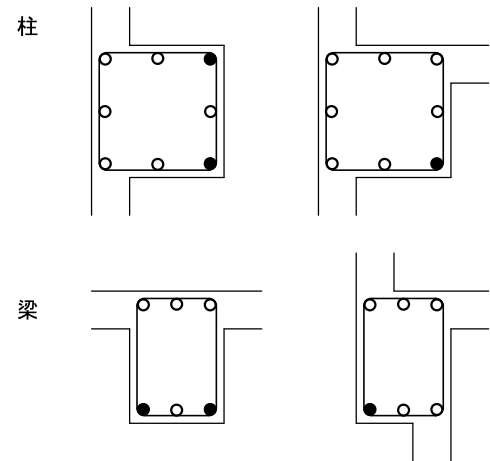
異形鉄筋では呼び名に用いた数値の 1.5d 以上、粗骨材の最大寸法の 1.25 倍以上かつ、25mm のうち最大値。



(4) 鉄筋のフック

- ①～⑤ に示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。
① あばら筋、帯筋および幅足筋
② 煙突の鉄筋（壁の一部となる場合を含む）
③ 柱、梁（基礎梁は除く）の出すみ部分および下端の両端にある鉄筋（右図参照）
④ 単純梁の下端筋
⑤ その他、本配筋標準に記載する箇所

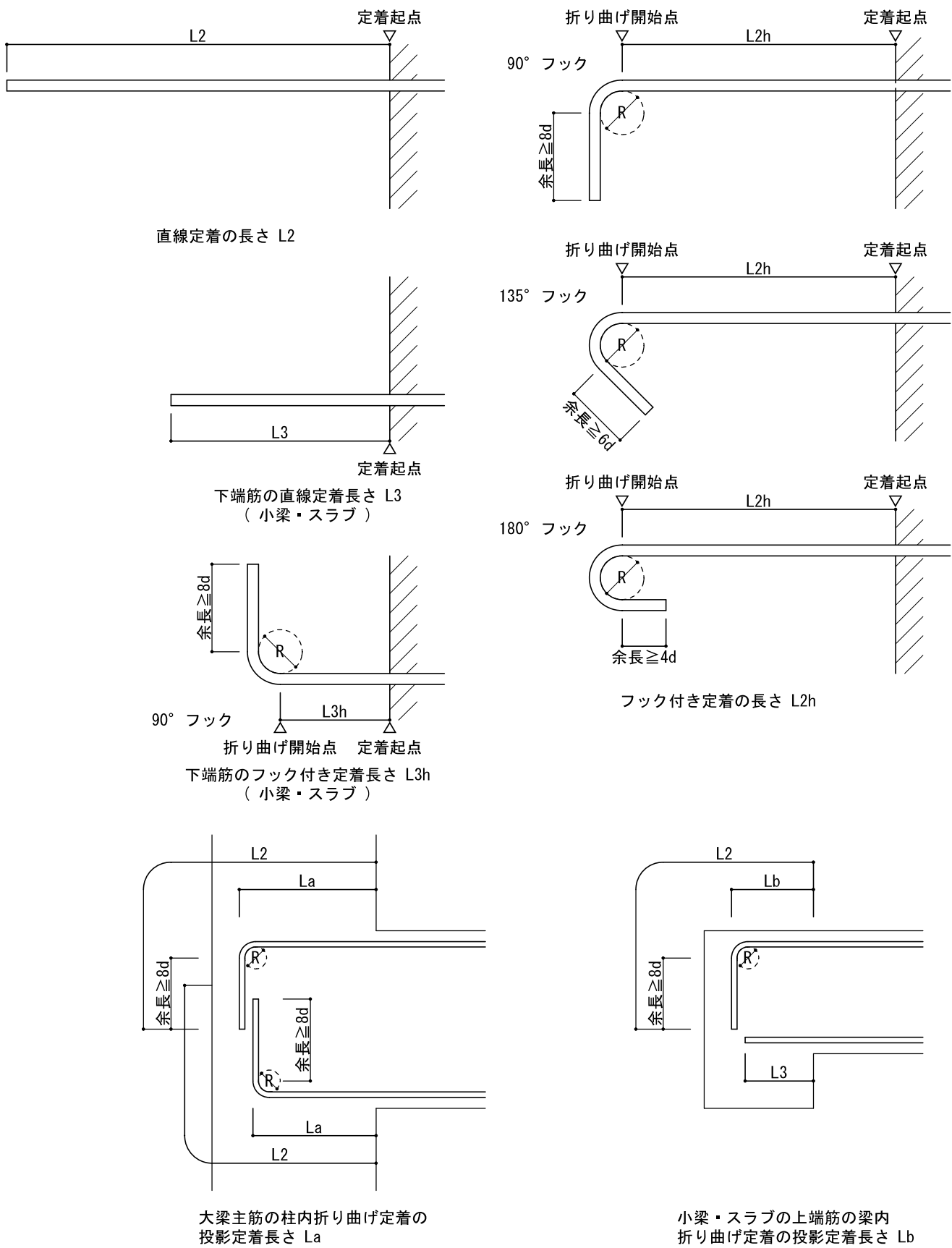
図の●印の鉄筋の重ね継手の末端にはフックが必要



(5) 定着長さ

鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 Fc (N/mm²)	一 般				小梁下端筋		スラブ下端筋	
		L2 (フックなし)	L2h (フックあり)	La ⁽¹⁾	Lb	L3 (フックなし)	L3h (フックあり)	L3 (フックなし)	L3 (フックなし)
SD295A SD295B	18	40d	30d	20d	15d	20d	10d	10d かつ 150 以上	
	21	35d	25d	15d	15d				
	24～27	30d	20d	15d	15d				
	30～36	30d	20d	15d	15d				
	39～45	25d	15d	15d	15d				
	48～60	25d	15d	15d	15d				
SD345	18	40d	30d	20d	20d	20d	10d	10d かつ 150 以上	
	21	35d	25d	20d	20d				
	24～27	35d	25d	20d	15d				
	30～36	30d	20d	15d	15d				
	39～45	30d	20d	15d	15d				
	48～60	25d	15d	15d	15d				
SD390	21	40d	30d	20d	20d	20d	10d	10d かつ 150 以上	
	24～27	40d	30d	20d	20d				
	30～36	35d	25d	20d	15d				
	39～45	35d	25d	15d	15d				
	48～60	30d	20d	15d	15d				
	21	40d	30d	20d	20d				
SD490	24～27	40d	30d	20d	20d	20d	10d	10d かつ 150 以上	
	30～36	35d	25d	20d	15d				
	39～45	35d	25d	15d	15d				
	48～60	30d	20d	15d	15d				
	24～27	45d	35d	25d	—				
	30～36	40d	30d	25d	—				

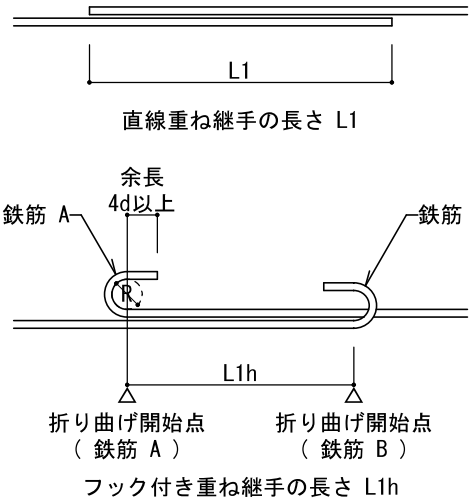
- 注（1）フック付き鉄筋の定着長さ L2h は、定着起点から鉄筋の折り曲げ開始点までの距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は定着長さに含まない。
（2）フック部の折り曲げ内法直径 R および余長は、『（1）鉄筋の折り曲げ加工』の表による。
（3）梁主筋を柱へ定着する場合、水平定着長さが L2h 以上確保出来ない場合は折り曲げ定着とし、全定着長を L2 以上とするとともに、水平投影長さを La 以上とし、余長を 6d 以上とする。
尚、La の値は原則として柱せいの 3/4 倍以上とする。
（4）耐圧スラブ等の下からの荷重を受ける部材の下端筋の定着長さは、一般定着 L2 とする。



(6) 継手

■ 重ね継手

鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 Fc (N/mm²)	重ね継手長さ	
		L1 (フックなし)	L1h (フックあり)
SD295A SD295B	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24～27	35d	25d
	30～36	35d	25d
	39～45	30d	20d
	48～60	30d	20d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24～27	40d	30d
	30～36	35d	25d
	39～45	35d	25d
	48～60	30d	20d
SD390	21	50d	35d
	24～27	45d	35d
	30～36	40d	30d
	39～45	40d	30d
	48～60	35d	25d
	24～27	55d	40d
SD490	30～36	50d	35d
	39～45	45d	35d
	48～60	40d	30d
	24～27	55d	40d

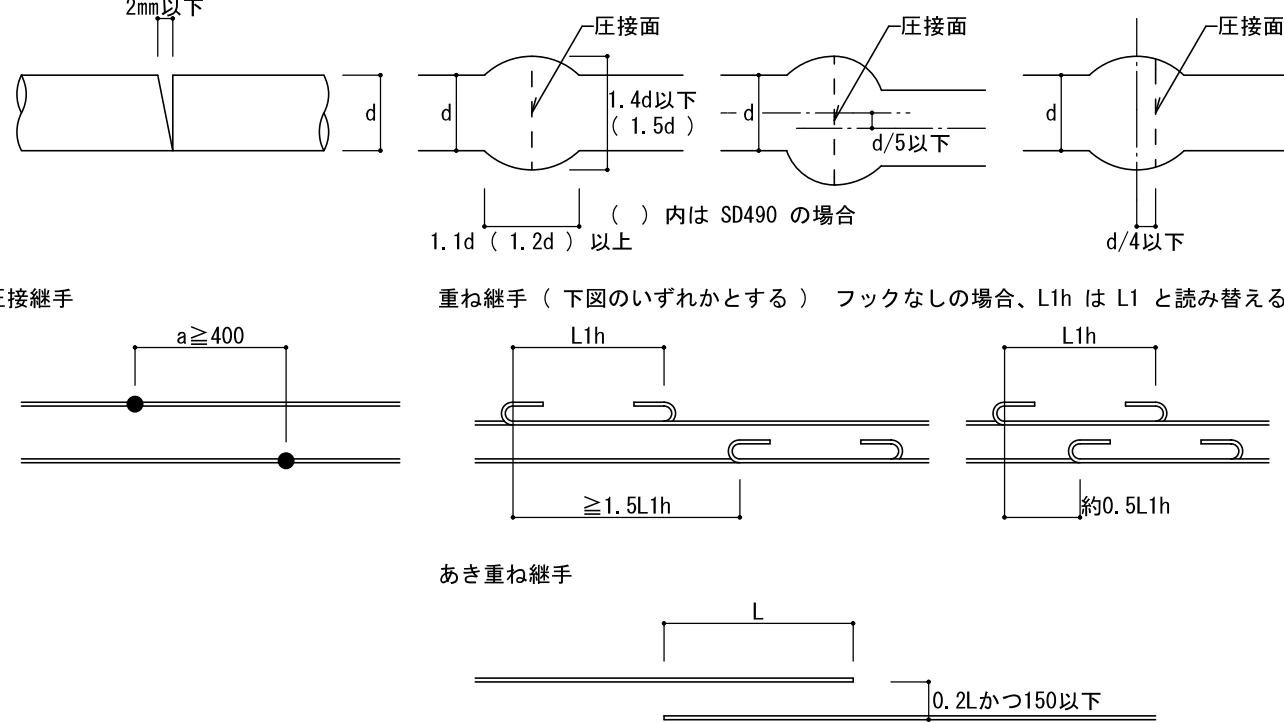


- 注（1）表中の d は、異形鉄筋の呼び数値を表し、丸鋼には適用しない。
（2）直径の異なる鉄筋相互の重ね継手長さは、細い方の d による。
（3）フック付き重ね継手の長さは、鉄筋相互の折り曲げ開始点の距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は継手長さに含まない。

■ 継手に関する注意事項

- ① 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする。
② D29 以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない。
③ 鉄筋径 d の差が 7mm を超える場合は、圧接としてはならない。
④ ガス圧接継手の形状、および継手の位置は下図による。

ガス圧接形式

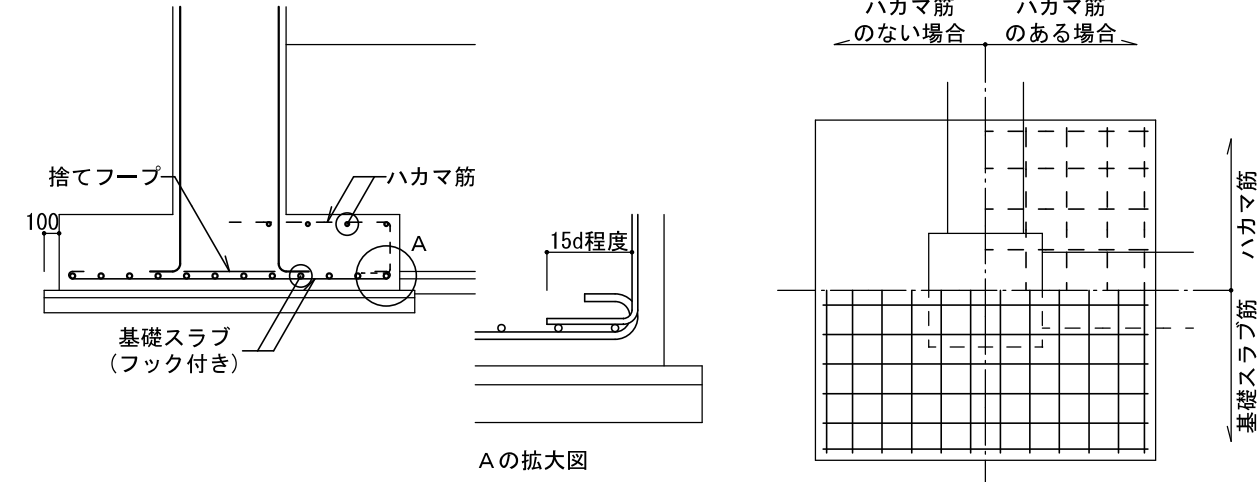


- ⑤ 溶接継手および機械式継手を用いる場合は、信頼できる機関の評定を受けた A 級継手工法とする。
⑥ 非破壊検査は工事監理者が承諾した信頼できる検査機関で行うこと。

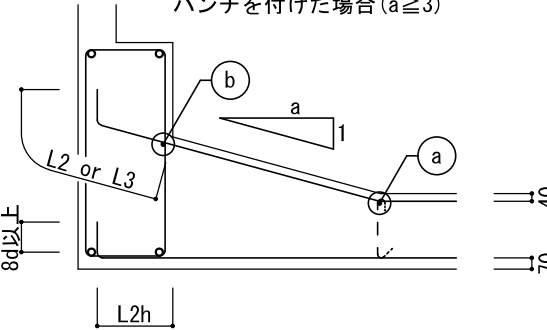
3. 杭・基礎（配筋については地震力等の水平力を考慮して別途検討すること）

(1) 直接基礎

(a) 独立基礎



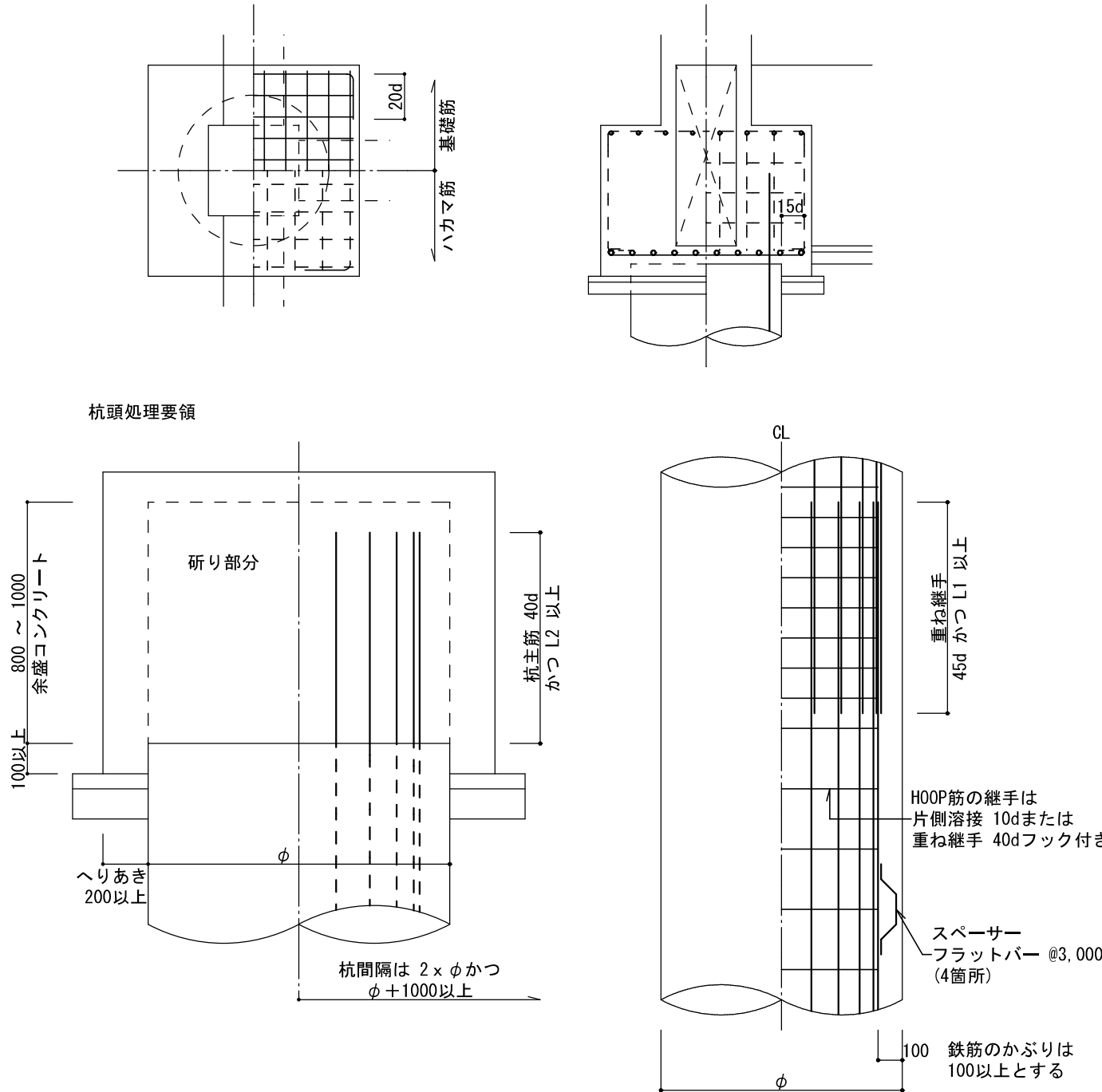
(b) べた基礎



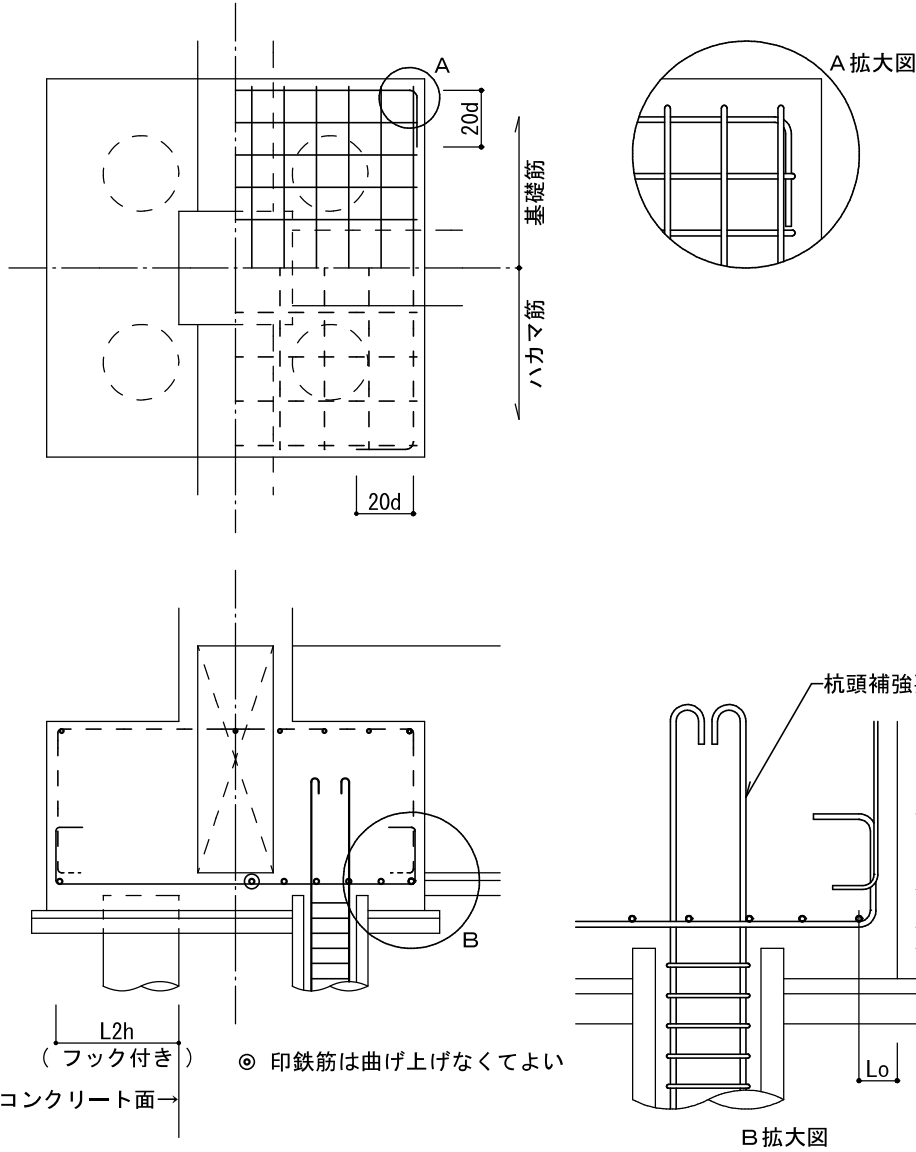
- ① 耐圧版鉄筋の継手位置は床スラブにならうただし、上筋と下筋を読みかえる
② ①の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする
③ ①の鉄筋は D13 以上
④ 埋戻し土のある場合は 40 を 70 とする

(2) 杭基礎

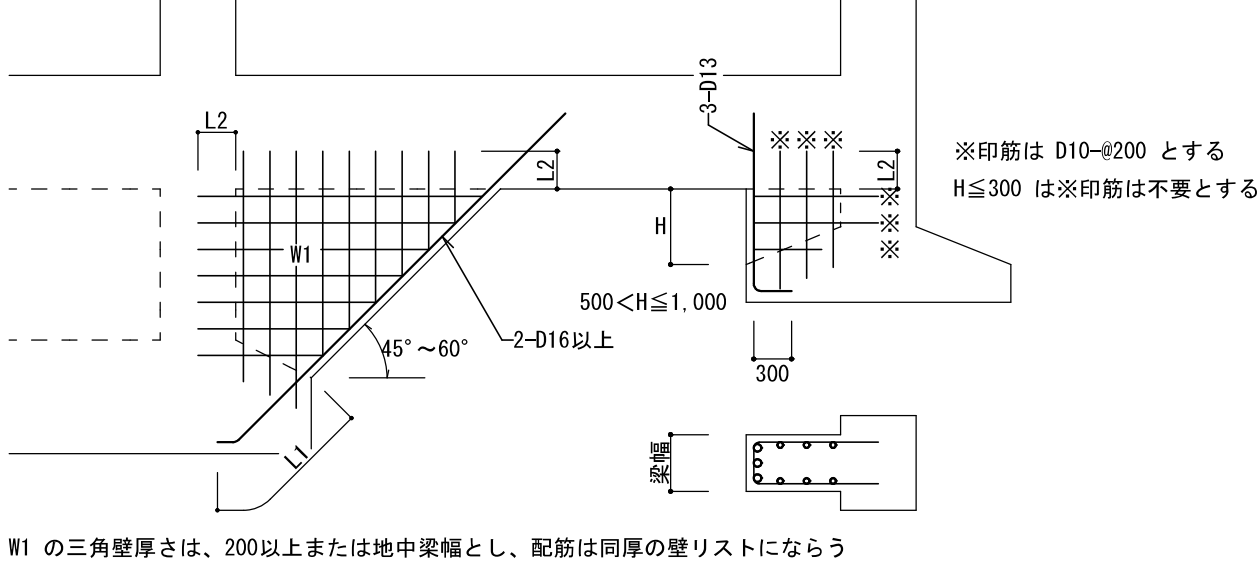
(a) 場所打ち杭



(b) PHC 杭



(3) 基礎接合部の補強



鉄筋コンクリート構造配筋標準図－2

4. 地中梁

(1) 独立基礎、杭基礎の場合（定着、継手）
（長期荷重が支配的な場合は『 6.（2）大梁継手位置 』とする）

(a) 上部構造が鉄筋コンクリート造の場合

※ 上端主筋の定着は、やむを得ない場合、上向きとすることが出来る。
※ 主筋のカットオフ長さは $Lo/4+15d$ を基本とし、特別な長さを要する部分は『 表 6. 1 特別なカットオフ長さを要する部材 』による。

(b) 上部構造が鉄骨造の場合

※ 梁筋が通し筋の場合、拘束筋を配筋する。
※ 主筋のカットオフ長さは $Lo/4+15d$ を基本とし、特別な長さを要する部分は『 表 6. 1 特別なカットオフ長さを要する部材 』による。

(2) 布基礎、べた基礎の場合（定着、継手）

※ 上端主筋の定着は、やむを得ない場合、上向きとすることが出来る。
※ 主筋のカットオフ長さは $Lo/4+15d$ を基本とし、特別な長さを要する部分は『 表 6. 1 特別なカットオフ長さを要する部材 』による。

(3) 水平ハンチの場合のあばら筋加工要領

※ 一般のあばら筋と同様のものを 2本束ねる

(4) せいの高い梁のあばら筋加工要領

D: 1,500を超える場合

(注) ⑧で、 を使用してよいが、 は使用してはならない。
⑨では、あばら筋の継手は 180° フック付きとする。

5. 柱

(1) 柱主筋の継手位置

(2) 柱主筋の定着

柱頭鉄筋のフックなしとし、梁上端筋の上まで延ばし、梁上のフープで拘束する。
但し下表の梁せいDhを条件とする

柱主筋径 (SD345)	D25	D22	D19
Fc24	Dh≧800	Dh≧700	Dh≧600
Fc27	Dh≧750	Dh≧650	Dh≧600
Fc30	Dh≧700	Dh≧650	Dh≧550

上表を満足しない場合は補強かご鉄筋とし、柱主筋と同径、同ピッチを配す。
補強かご鉄筋 フック付重ね継手

(3) 帯筋

① H型（タガ型） ② W型（溶接型） ③ S型（スパイラル型）

注 (1) 第1帯筋は、梁づらに入れる。
※: SRC造の場合は、フランジの上下面に必ず帯筋を入れる。
(2) W型で現場溶接をする場合は主筋の位置をさける。
(3) フックおよび継手の位置は、交互とする。
(4) P2 は P1 と同径・同本数とし、1.5×P1 以下とする。
ただし、SRC造の場合は、φ150以下とする。

(4) 寄せ筋の保持

(5) 柱脚部の補強

(6) 絞

(a) $e \leq D/6$ かつ 150

(b) $150 \leq e < D/6$

(c) $e \geq 150$ (下図を参考に設計図に追記する)

5. 大梁

(1) 定着

(a) 一般

柱幅が大きい場合

注 (2) 柱幅が大きくて、直線部だけで L2 または L2h がとれる場合でも、柱中心線をこえて中間折曲げテール長 150以上かつ 8d以上、または 180° フック付とする。
また、小梁およびスラブについても、柱幅を梁幅と読み替え、同様に扱う。

注 (1) 主筋のカットオフ長さは $Lo/4+15d$ を基本とし、特別な長さを要する部分は『 表 6. 1 特別なカットオフ長さを要する部材 』による。

(b) ハンチがある場合

表 6. 1 特別なカットオフ長さを要する部材 (mm)

部 材 名	$Lo/4$ に加える長さ	部 材 名	$Lo/4$ に加える長さ

(2) 大梁主筋の継手 （SA級、A級継手を使用する場合の継手位置は特記による）

(3) あばら筋、腹筋、幅止めの配置

(4) あばら筋の型 （注、床版がない場合は 135° 以上のフック付きとする）

(a) 原則として①のフック先曲げとする。
片側床版付 (L型) 梁で②、両側床版付 (I型) 梁で③または④とすることが出来る。
ただし、90°フックの位置に床版が無い場合には、⑤とする。
(b) フックの位置は⑥にあっては交互、⑦にあってはスラブ側とする。

(5) 幅止め筋の本数、加工

腹 筋	D < 600	600 ≤ D < 900	900 ≤ D < 1,200	1,200 ≤ D
幅止め筋	不要	2-D10 (1段)	4-D10 (2段)	2-D10≧φ300以内 2-D13≧φ300以内

D10≧φ1,000以内で割り付ける

(6) 梁主筋の定着

(a) 直線定着

(b) 90° フック付き直線定着

(c) 折り曲げ定着

(d) プレート定着

※ 最上階 L型接合部における上端筋の一段目の定着にプレート定着を用いてはならない。
※ プレート定着には性能証明等を取得した材料を用い、その工法の適用範囲と仕様を確認する。

鉄骨構造標準図－１

１．一般事項

(１) 材料および検査

- (a) 『構造設計特記仕様 その１』による。
- (b) 本標準図は、ベースプレートを除き鋼材厚さが 40mm 以下の工事に適用する。
- (c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法・精度およびその他の結果を添付する。

(２) 工作一般

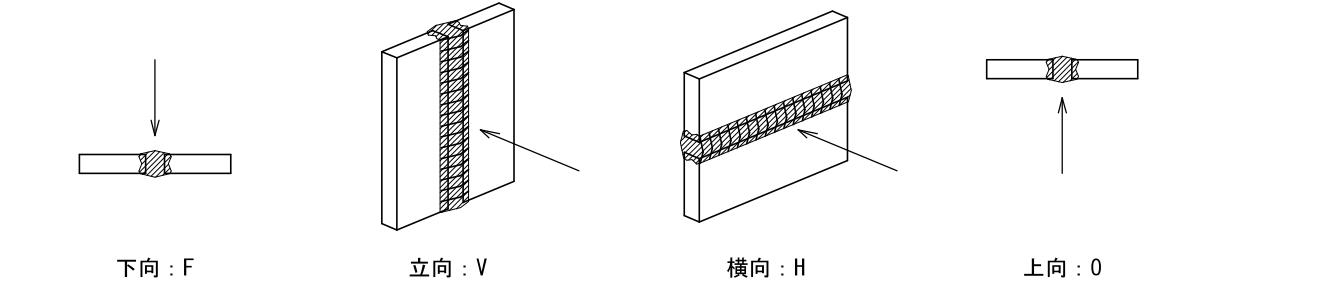
- (a) 鉄骨製作および施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る。
- (b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による。
- (c) 高張力鋼のひずみ矯正は、冷間矯正とする。

(３) 高力ボルト接合

- (a) 本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない。
- (b) スプライスプレートの材質は、接合する部材と同材質とする。
- (c) 高力ボルトの摩擦面の処理は黒皮などを座金外径 2 倍以上の範囲でショットブラスト・グラインダー掛け等を用いて除去した後、一様にさびを発生させた状態とする。
ただし、ショットブラスト・グリットブラストによる処理で表面荒さが、 $50\mu\text{m}$ 以上である場合は、さびの発生は要しない。
- (d) 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順序は部材が十分に密着するよう注意して行う。
- (e) 作業場所の温度が 0°C 以下になり着米のおそれがある場合には、原則として高力ボルト工事は行わない。

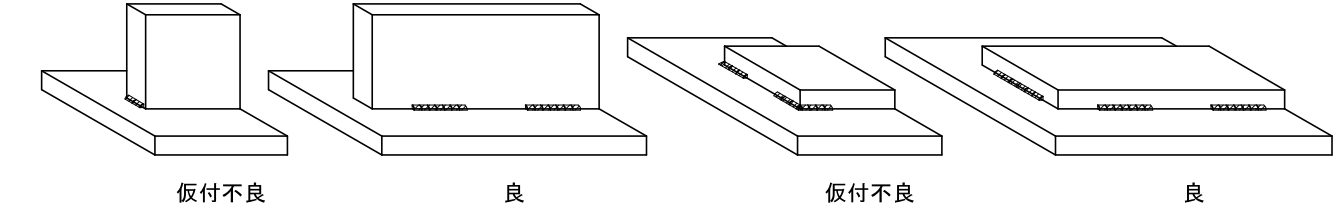
(４) 溶接接合

- (a) 平成12年建設省告示第1464号第二号イ・ロによる、溶接部の性能・溶接金属の性能を満足すること。
- (b) 溶接技能者
溶接工は施工する溶接に適合する、JIS Z 3801（手溶接）または、JIS Z 3841（半自動溶接）の溶接技術検定試験に合格し、引続き半年以上溶接に従事している者とする。
- (c) 溶接機器
(イ) 交流アーク溶接機 300A～500A
(ロ) アークエア・ガウジング機（直流）
(ハ) セルフシールドアーク溶接機
(ニ) 放電ガスアーク半自動溶接機
(ホ) 溶接電流と測定する電流計
(ヘ) 溶接棒乾燥器
- (d) 溶接方法
被覆アーク溶接（アーク手溶接、MC、MP）
セルフシールドアーク溶接（半自動溶接、NGC）
ガスシールドアーク溶接（半自動溶接、GC、GP）
アークエア・ガウジング（AGG）
- (e) 溶接姿勢

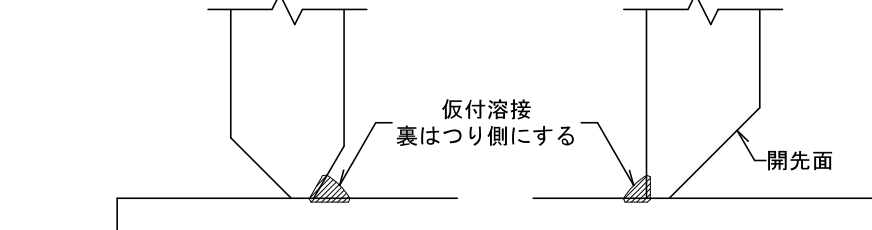


- (f) 組立溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う。

- (イ) 仮付位置
組立溶接は溶接の始・終端、隅角部など強度上・工作上、問題となり易い箇所は避ける。

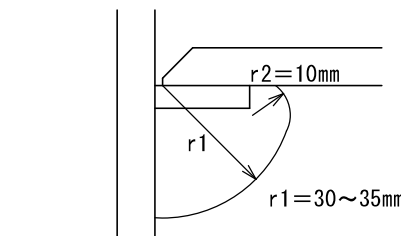


- (ロ) 完全溶込み溶接部の仮付溶接部は必ず裏はつり側に施工する。



(g) 溶接施工

- (イ) エンドタブ
■ 完全溶込み溶接・部分溶込み溶接の両端部に、母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける。
■ エンドタブの材質は、母材と同質とする。
ただし、鉄骨製作に十分な実績があり、かつ溶接部の品質が十分確保出来ると判断される場合には、監理者の承認を受けて他の方法とすることが出来る。
■ エンドタブの長さは、MC：35mm以上、NGC・GC：40mm以上とし、特記のない場合は、溶接終了後、母材より10mm程度残し切断して、グラインダー仕上げとする。
■ プレス鋼版タブ・図形タブ使用については、資料を提出して設計者または工事監理者の承認を得る。
- (ロ) 裏当て金
材質は母材と同質材料とし厚さは手溶接で 6mm、半自動溶接で 9mm以上、幅は 25mm以上を原則とする。
ただし、溶接性能が確認出来れば、監理者の承認を得て変更することが出来る。
- (ハ) スカールアップ半径は $r1=30\sim35\text{mm}$ と $r2=10\text{mm}$ のダブルアールとする。
ただし、梁成が $D=150\text{mm}$ 未満の場合のスカールアップは $r1=20\text{mm}$ とする。



- (ニ) 裏はつり
標準図の溶接において、AGGと記載のある部分は全て、アークエア・ガウジングを行った上で、部材に確認マークを付ける。
- (ホ) 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。
また、開先面をいためない様に、養生を行なう。

(５) 塗装

コンクリートに埋め込まれる部分およびコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない。

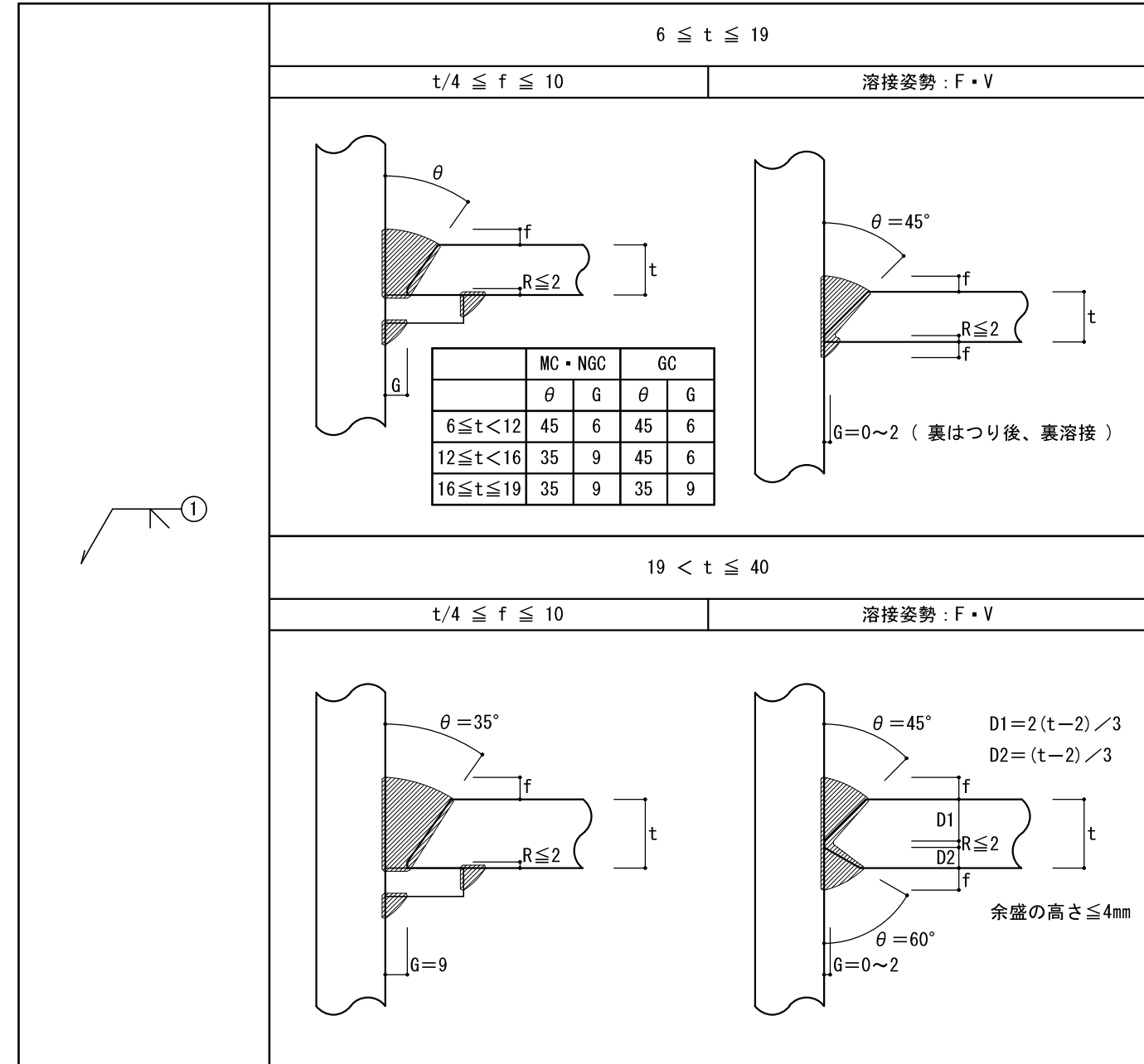
(６) 仕口パネルプレート・スチフナープレート

- (a) 水平ダイアフラム
外ダイアフラムは、接合する梁フランジ材の最大厚の 2 サイズアップ以上で、SN490C とする。
内ダイアフラムは、接合する梁フランジ材の最大厚の 1 サイズアップ以上で、SN490B とする。
- (b) パネルプレート
左右の梁ウェブプレートおよび、上下の柱ウェブプレートの最大厚の 1 サイズアップ（かつ 16mm 以上）で、SN490B とする。
ただし、段差のある梁を受ける場合のパネルプレートは、SN490C とする。
- (c) 鉛直スチフナープレート
上下の柱フランジ材の最大厚と同厚および最大巾と同巾で、SN490B とする。
段違い梁が取り付く場合は、梁フランジ材を含めた最大厚と同厚および最大巾と同巾で、SN490C とする。

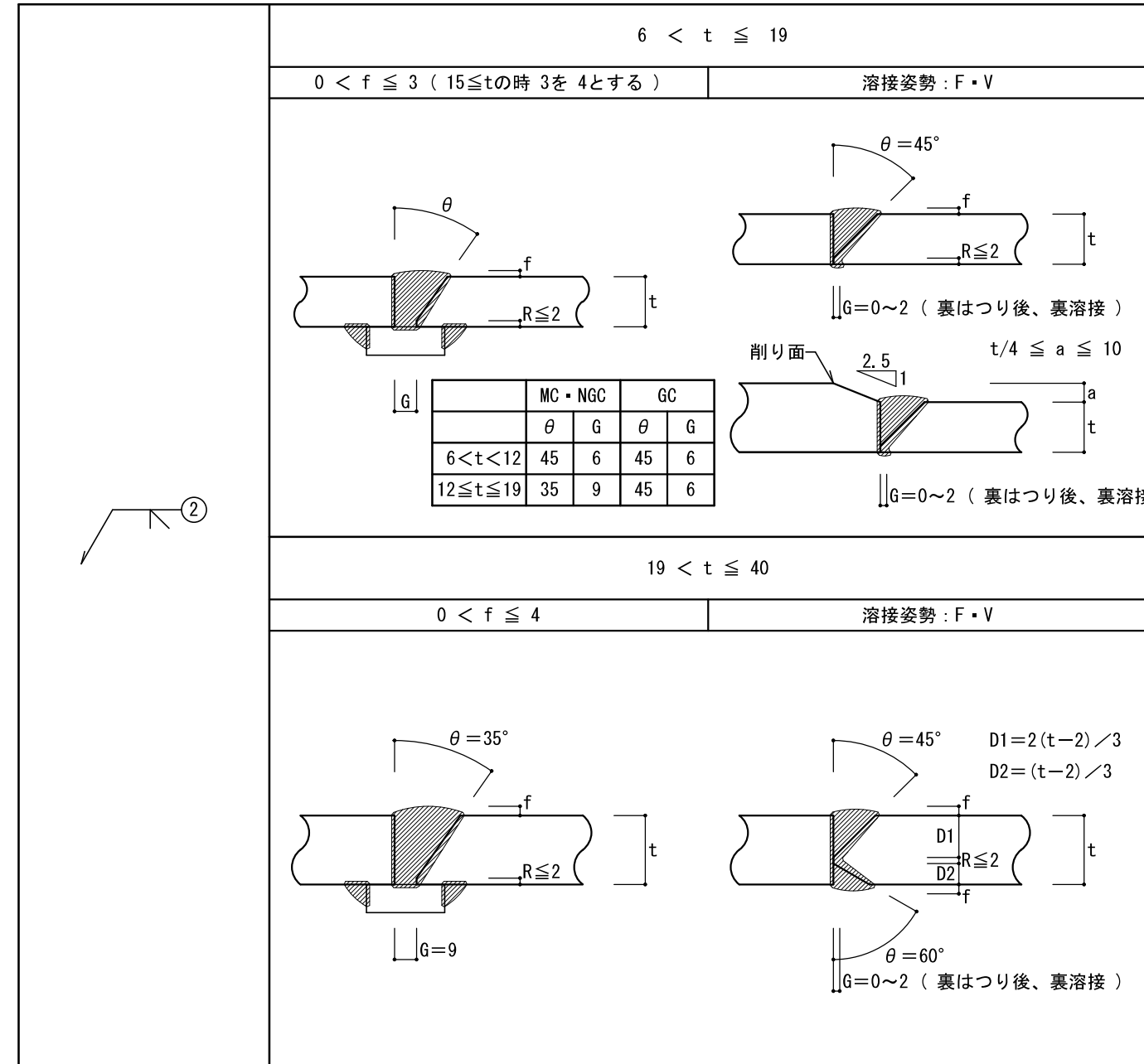
２．溶接標準図 (注) f: 余盛 G: ルート間隔 S: 脚長 (単位mm)

(１) 完全溶込み溶接

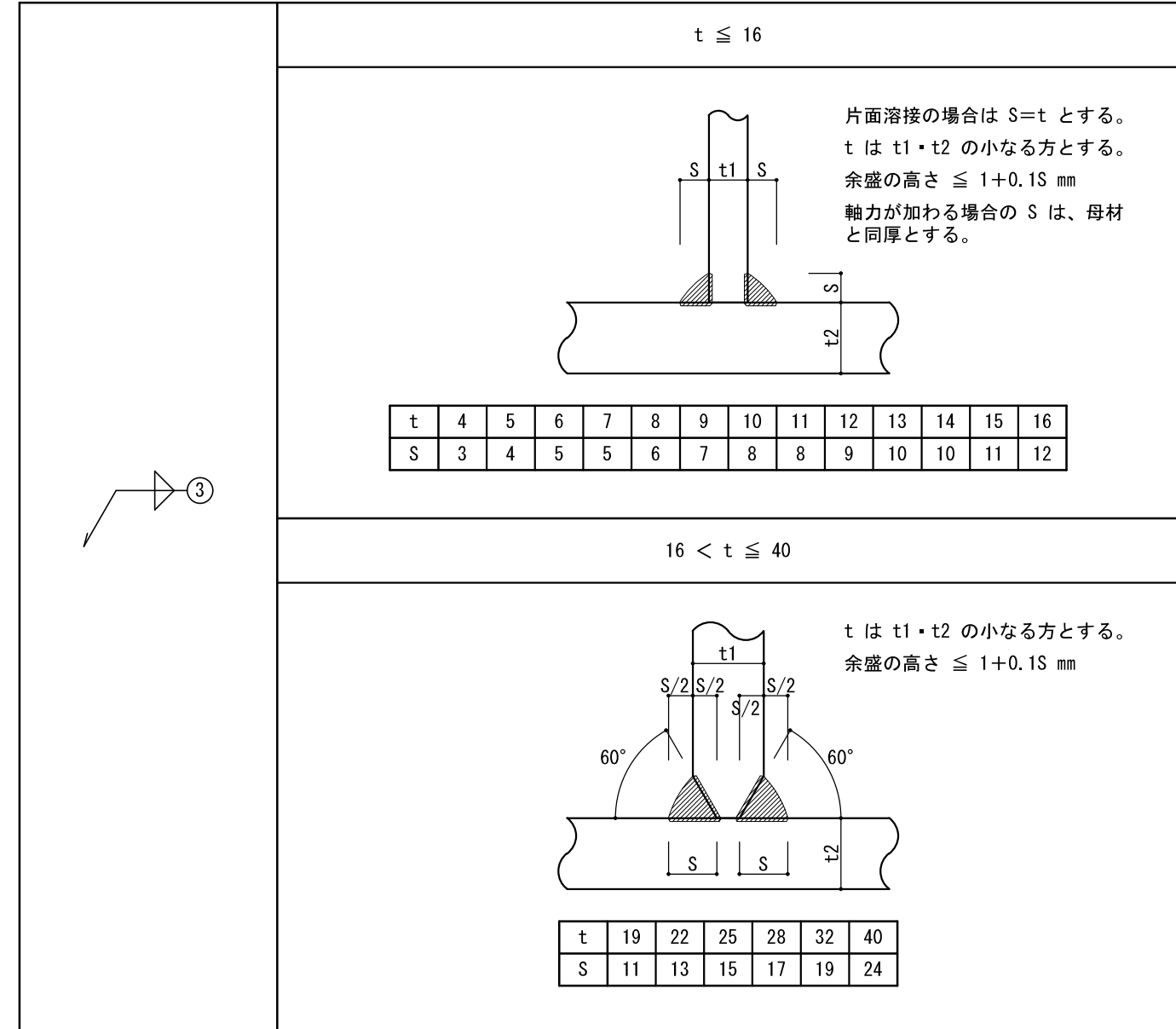
(a) T 形継手



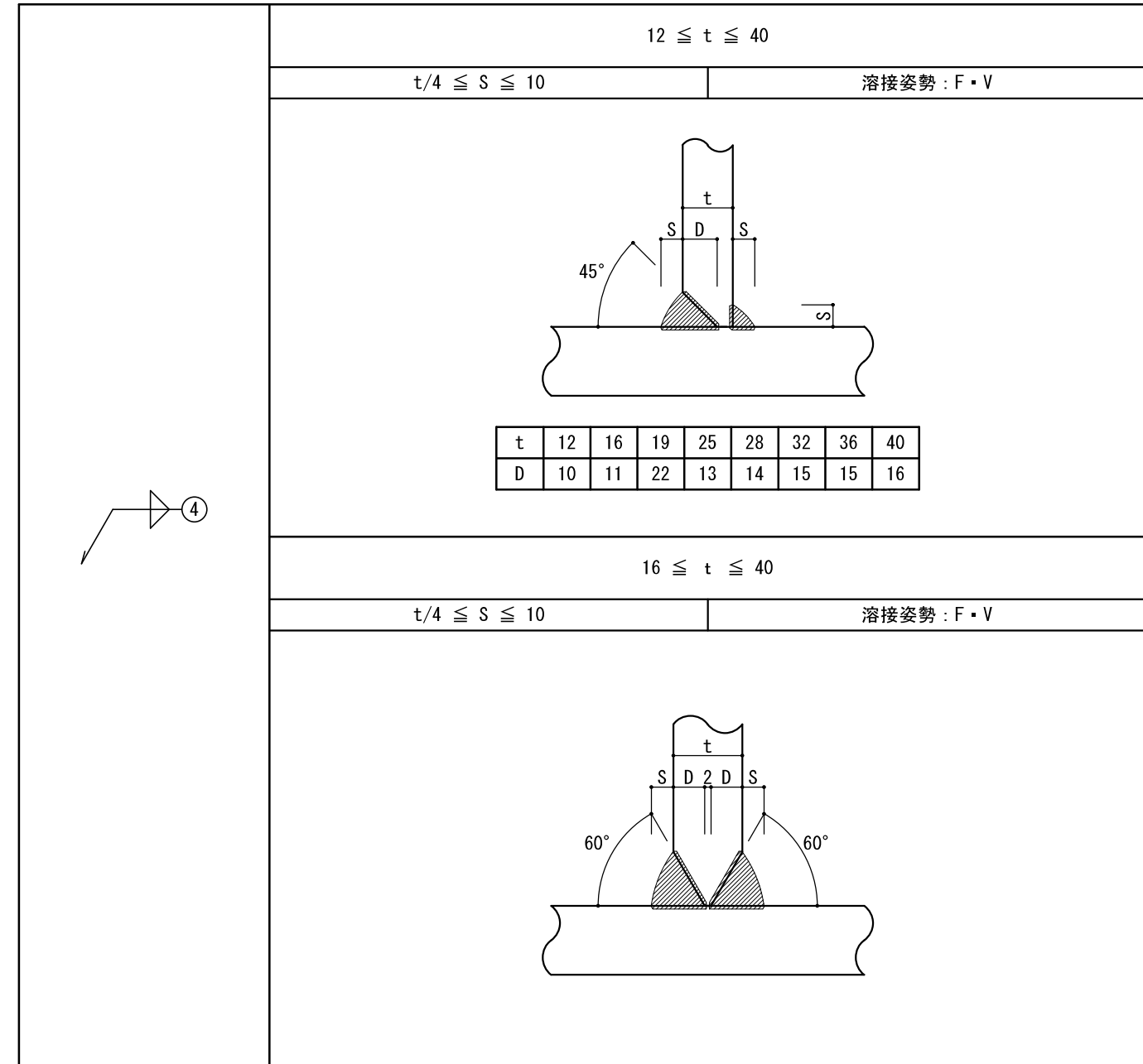
(b) 平継手



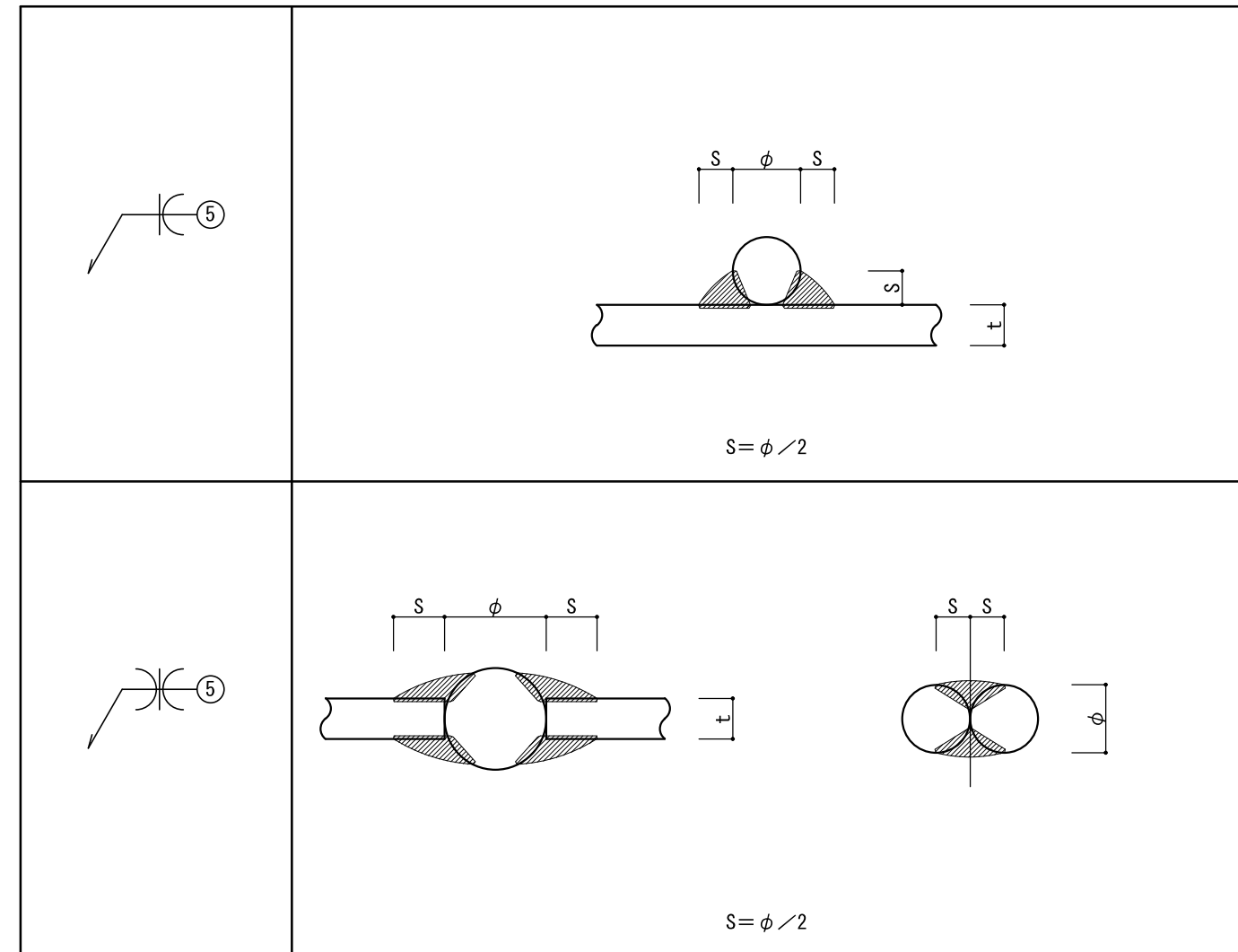
(２) 隅肉溶接



(３) 部分溶込み溶接

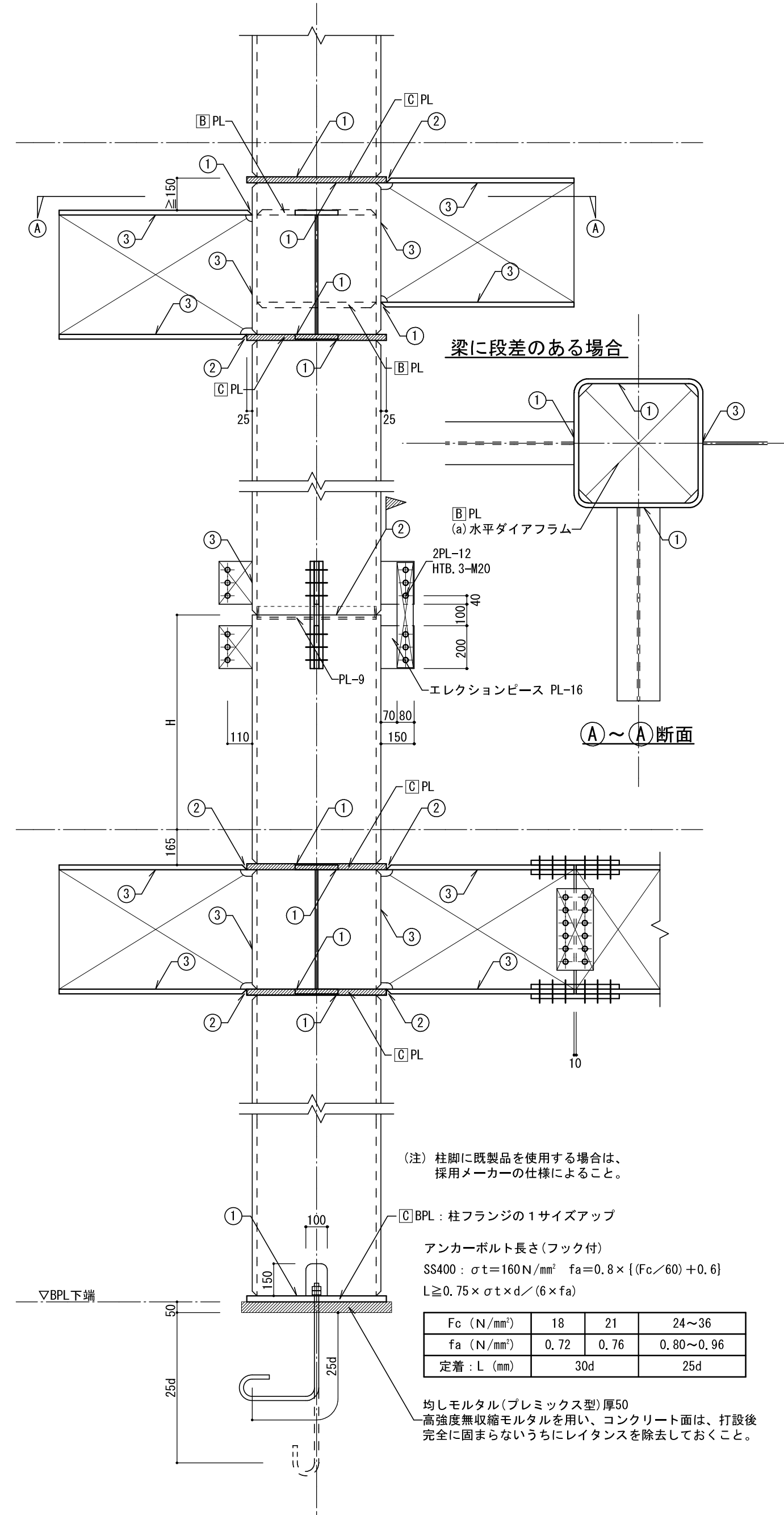


(４) フレア溶接

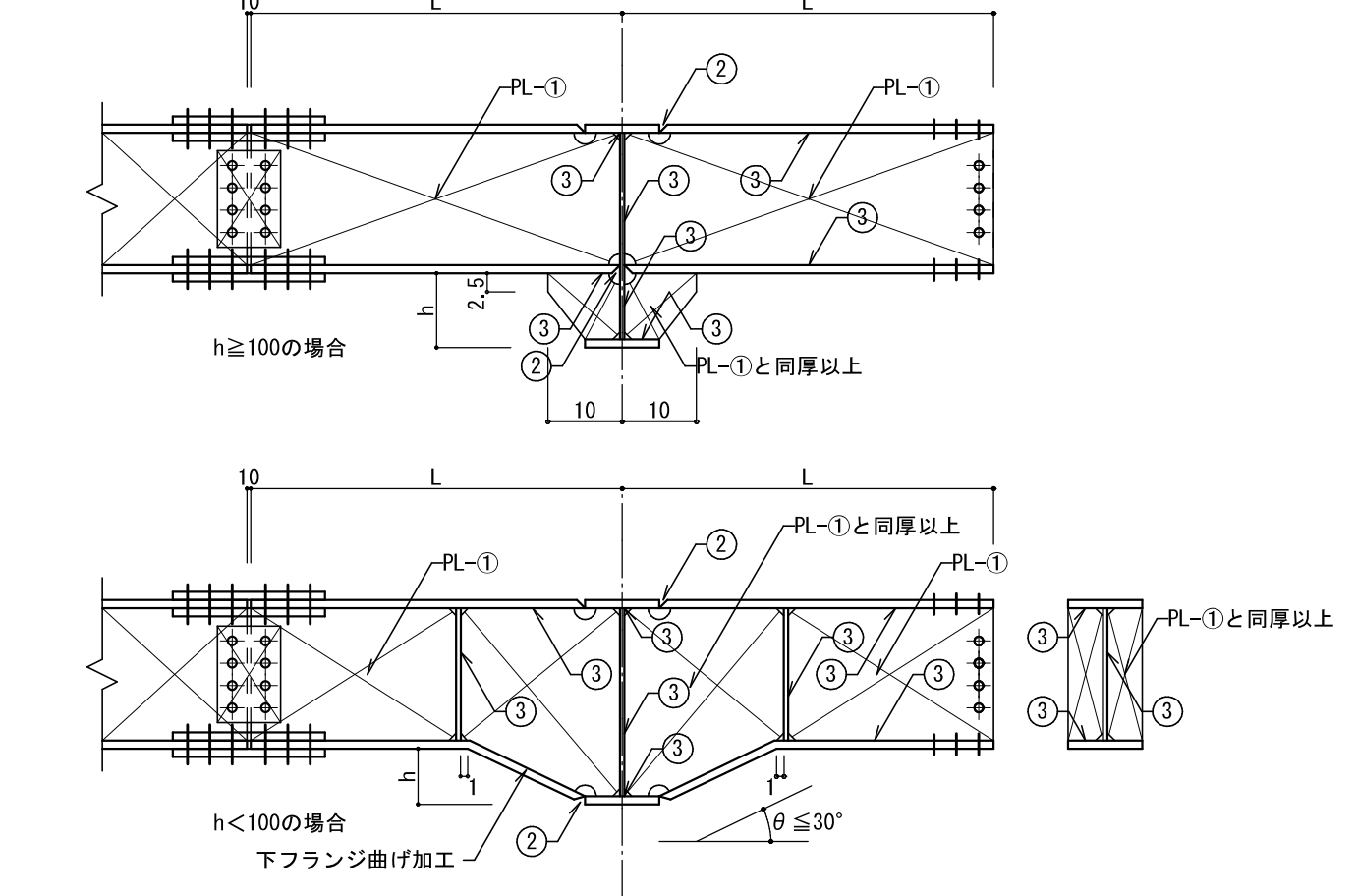


３．組立標準図

(１) B O X 型



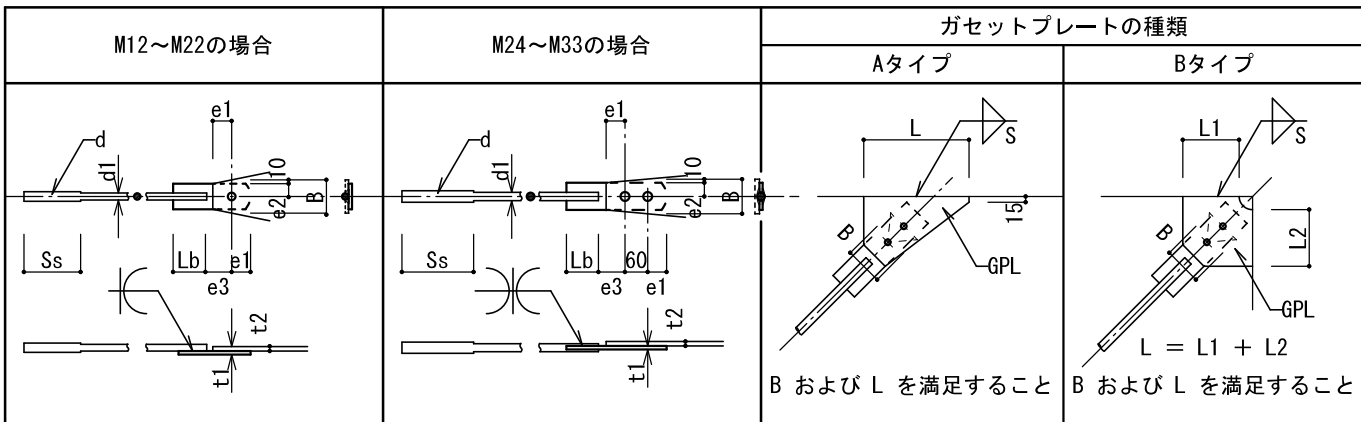
(２) 剛接合の交差梁



鉄骨構造標準図－3

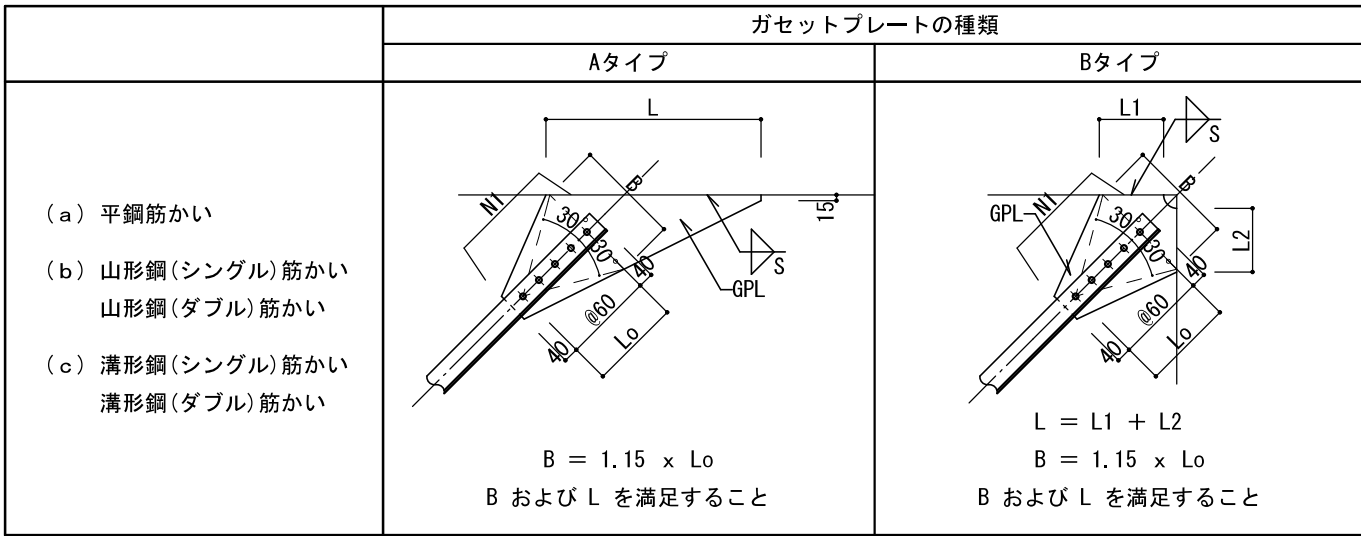
5. ブレース

(1) JISターンバックル筋かい (JIS A 5540～5542・…・1982)



部材・d (SS400)	ボルト (S10T)	調節用 ねじ長さ (Ss)	端部プレート（切板）					ガセットプレート					短期許 容耐力 (kN)
			プレート (t1)	e1	e2	e3	Lb	プレート (t2)	B	S	長さ (L)		
											Aタイプ	Bタイプ	
M12	1-M12	100	PL- 6x 56x132	40	28	52	40	PL- 6	60	6	42	54	20.7
M14	1-M16	115	PL- 6x 56x147	40	28	52	50	PL- 6	60	6	43	55	28.4
M16	1-M16	125	PL- 6x 56x159	45	28	59	55	PL- 9	70	8	56	72	38.3
M18	1-M20	140	PL- 9x 68x176	50	34	66	60	PL- 9	70	8	56	72	47.6
M20	1-M20	150	PL- 9x 68x191	50	34	66	75	PL- 9	80	8	65	81	60.2
M22	1-M22	165	PL- 9x 76x213	55	38	73	85	PL-12	80	10	70	90	74.8
M24	2-M20	175	PL- 9x 76x265	50	38	70	85	PL-12	90	10	76	96	86.8
M27	2-M20	200	PL- 9x 90x272	50	45	72	90	PL-12	90	10	93	113	112.0
M30	2-M22	200	PL-12x 90x293	55	45	83	95	PL-12	100	10	109	129	138.0
M33	2-M22	225	PL-12x100x315	55	50	90	110	PL-12	110	10	129	149	170.0

(2) 各種筋かい



(a) 平鋼筋かい

部 材 (SS400)	ボルト (S10T)	ガセットプレート					短期許 容耐力 (kN)
		プレート (t2)	B	S	長さ (L)		
					Aタイプ	Bタイプ	
FB- 65x 6	2-M16	PL- 6	65	6	71	83	66.3
FB- 75x 6	2-M16	PL- 6	75	6	83	95	80.4
FB- 65x 9	3-M16	PL- 9	65	8	82	98	99.4
FB- 75x 9	3-M16	PL- 9	75	8	96	112	120.6
FB- 90x 9	3-M20	PL- 9	90	8	111	127	143.8
FB-100x 9	3-M20	PL- 9	100	8	125	141	165.0
FB- 90x12	3-M20	PL-12	90	10	121	141	191.8
FB-100x12	4-M20	PL-12	100	10	136	156	220.0
FB- 90x16	4-M20	PL-12	115	10	155	175	255.7
FB-100x16	5-M20	PL-12	130	10	175	195	293.3

(b) 山形鋼筋かい

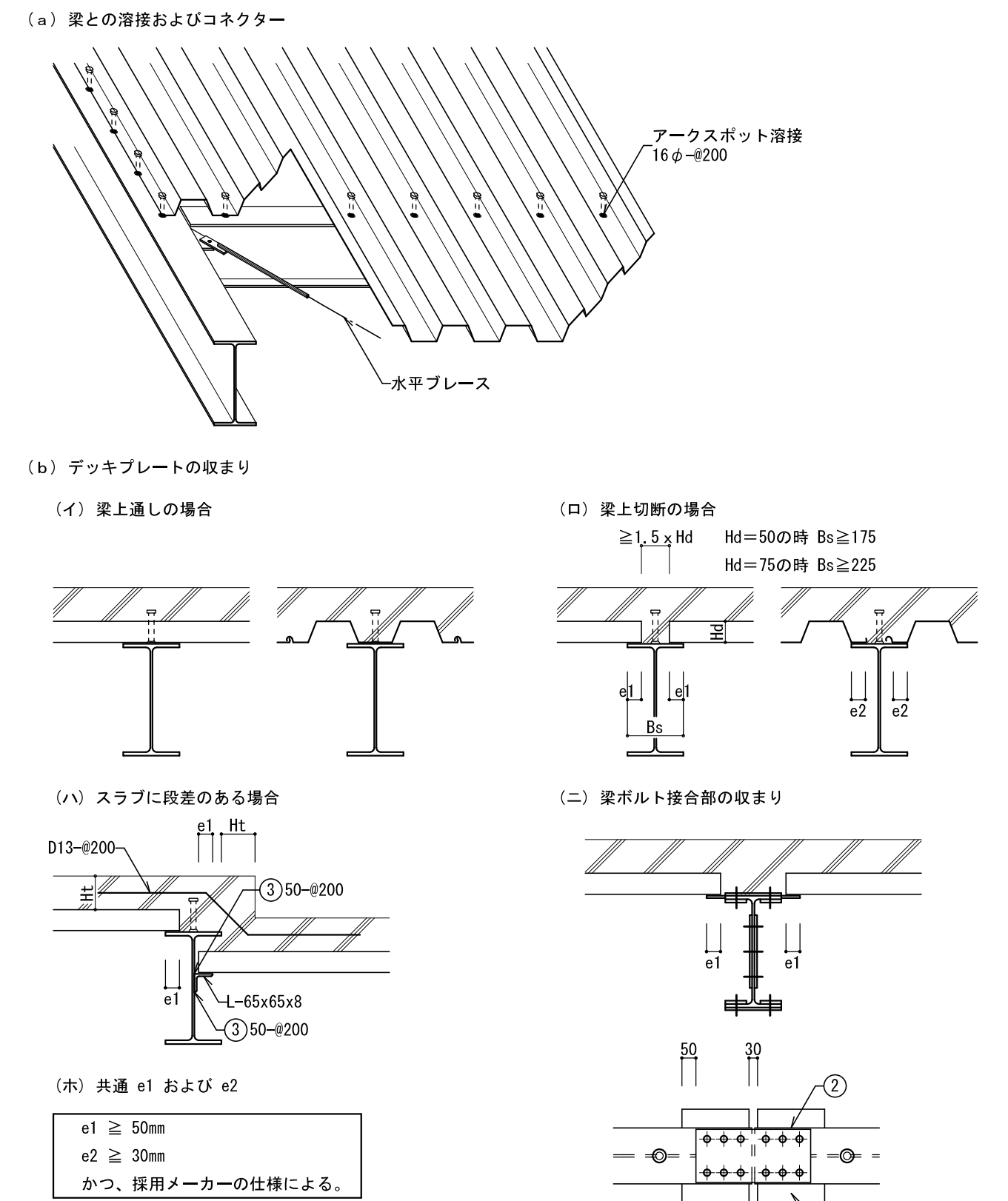
部 材 (SS400)	ボルト (S10T)	ガセットプレート					短期許 容耐力 (kN)
		プレート (t2)	B	S	長さ (L)		
					Aタイプ	Bタイプ	
L-65x65x 6	5-M16	PL- 9	90	8	101	117	105.6
L-75x75x 6	5-M16	PL- 9	95	8	117	133	126.8
L-75x75x 9	5-M16	PL- 9	125	8	162	178	180.8
L-75x75x12	6-M16	PL- 9	160	8	197	213	232.6
L-90x90x 7	5-M20	PL- 9	125	8	157	173	176.9
L-90x90x10	5-M20	PL- 9	165	8	211	227	242.0
L-90x90x13	6-M20	PL-12	160	10	218	238	305.5
2L-65x65x 6	5-M16	PL- 9	165	8	216	232	303.0
	5x2-M16	PL- 9	160	8	186	202	211.3
	5-M16	PL- 9	190	8	253	269	359.4
2L-75x75x 6	5x2-M16	PL- 9	185	8	218	234	253.6
2L-75x75x 9	5-M20	PL-12	205	10	286	306	503.4
2L-75x75x12	5x2-M16	PL- 9	250	8	307	323	361.6
	7-M16	PL-12	260	10	354	374	633.2
	6x2-M16	PL- 9	315	8	378	394	465.3
2L-90x90x 7	5-M20	PL-12	205	10	285	305	502.0
2L-90x90x10	5x2-M20	PL- 9	250	8	298	314	353.9
	5-M20	PL-12	270	10	387	407	695.6
	5x2-M20	PL- 9	330	8	405	421	484.1
	7-M20	PL-12	340	10	487	507	886.0
2L-90x90x13	6x2-M20	PL-12	320	10	415	435	611.0

(c) 清形鋼筋かい

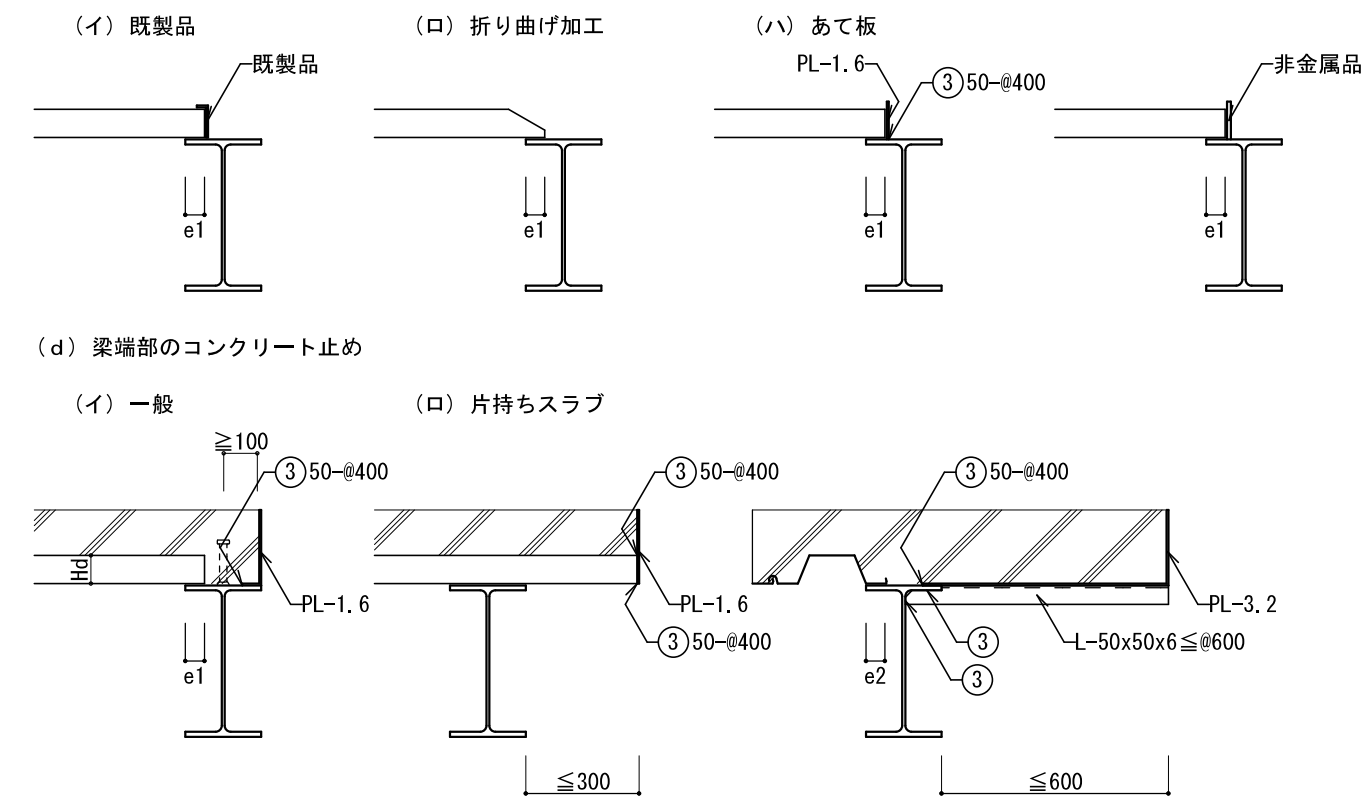
部 材 (SS400)	ボルト		ガセットプレート						短期許 容耐力 (kN)
	列・ゲージ	(S10T)	プレート (t2)	B	S	長さ (L)			
						Aタイプ	Bタイプ		
C-100x50x5, 0x 7.5	1列・一	5-M20	PL- 9	130	8	161	177	166.1	
C-125x65x6, 0x 8.0	1列・一	6-M20	PL- 9	180	8	229	245	248.8	
C-150x75x6, 5x10.0	千鳥・40	8-M20	PL- 9	240	8	295	311	334.7	
C-150x75x9, 0x12.5	千鳥・40	9-M20	PL- 9	300	8	382	398	434.5	
C-200x90x8, 0x13.5	2列・60	10-M20	PL-12	300	10	394	414	540.0	
2C-100x50x5, 0x 7.5	1列・一	5-M20	PL-12	205	10	288	308	508.5	
2C-125x65x6, 0x 8.0	1列・一	6-M20	PL-16	220	13	327	353	742.1	
2C-150x75x6, 5x10.0	千鳥・40	8-M20	PL-16	305	13	440	466	1022.0	
2C-150x75x9, 0x12.5	千鳥・40	10-M20	PL-16	350	13	557	583	1309.8	
2C-200x90x8, 0x13.5	2列・60	12-M20	PL-19	410	16	565	597	1618.2	

6. その他

(1) デッキプレート (床剛性を考慮する合成床、合成梁のときは構造図参照)



(c) デッキプレートの小口ふさぎ



(2) 頭付きスタッド (JIS B 1198)

呼び名	軸径：d	頭径：D	頭高さ：T	溶接後の長さ：L (mm)	
				50・80・100・120	80・100・120・150
				φ13 mm	φ16 mm
φ13 mm	13.0	22.0	10.0	50・80・100・120	80・100・120・150
φ16 mm	16.0	29.0	10.0	80・100・120	80・100・120・150
φ19 mm	19.0	32.0	10.0	80・100・120・150	80・100・120・150
φ22 mm	22.0	35.0	10.0	100・120・150	100・120・150

(注) 短期許容耐力は終局耐力の 60%とする。

(3) 梁貫通孔補強

(a) 梁貫通孔補強要領

RC部分については、『鉄筋コンクリート構造配筋標準図－3 11. 梁貫通孔補強』によること。

■ 原則として、補強プレートによる補強とし、補強面は裏表交互とする。

■ 工事監理者の承諾を得て既成品（認定品）を使用する場合は、採用メーカーの検計結果による。

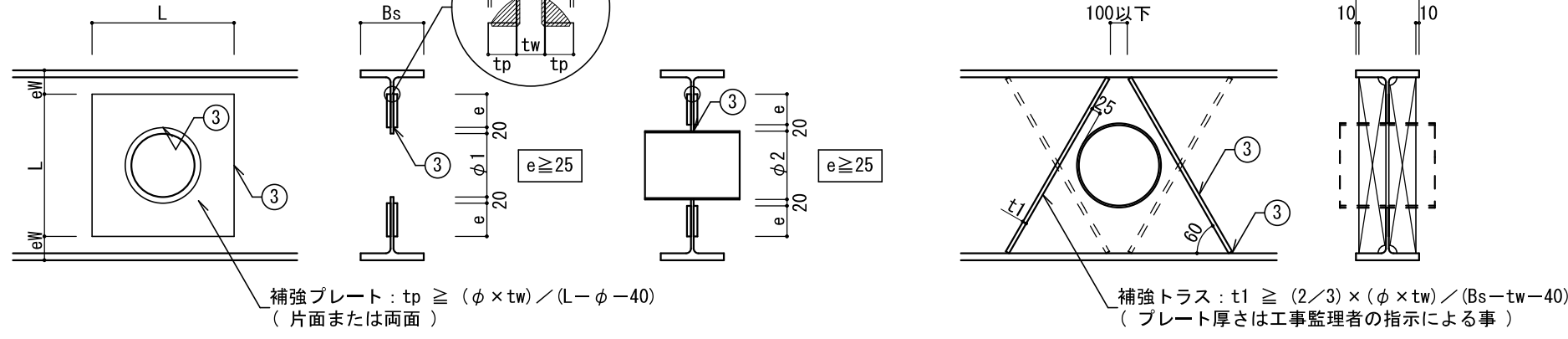
■ 設置可能範囲等条件は、①～③による。

① 梁端部（スパンの 1/10以内かつ 20以内）は避ける。

② φ≦0.50e とする。

③ 隣合う孔の間隔は、(φ1+φ2)/2×3 以上とする。

④ 既製品による補強の場合は上記によらず、使用する既成品の認定条件によること。

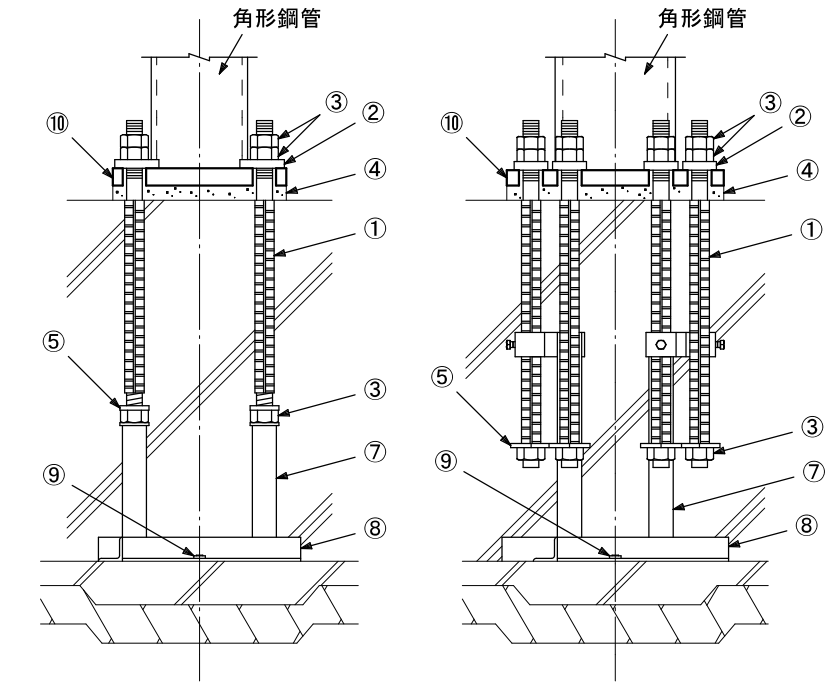


(b) 梁貫通孔補強リスト

φ1	Ds x Bs ウェーブ		244x175		294x200		340x250		390x300		440x300		488x300		588x300		700x300		800x300		900x300		250x125		300x150		350x175		400x200		450x200		500x200		600x200		
	7	8	9	10	11	11	12	13	14	16	6	6.5	7	8	9	10	11																				
75φ	4PL- 6	4PL- 6	4PL- 6	4PL- 6	PL-12x190	PL- 9x230	PL- 6x300	PL- 6x300	PL- 6x300	PL- 6x350	4PL- 6	PL- 9x190	PL- 6x220	PL- 6x250	PL- 6x250	PL- 6x250	PL- 6x300	PL- 6x300	PL- 6x300	PL- 6x300	4PL- 6	PL- 9x190	PL- 6x220	PL- 6x250	PL- 6x250	PL- 6x250	PL- 6x250	PL- 6x250	PL- 6x250	PL- 6x250	PL- 6x250	PL- 6x250	PL- 6x250	PL- 6x250	PL- 6x250	PL- 6x300	
100φ	4PL- 6	4PL- 6	4PL- 6	4PL- 6	4PL- 6	2PL-12x190	PL-14x230	PL- 9x300	PL- 6x400	PL- 6x400	PL- 6x450	4PL- 6	PL-14x190	PL- 9x220	PL- 9x250	PL- 6x300	PL- 6x350	PL- 6x350	PL- 6x350	PL- 6x350	4PL- 6	PL-14x190	PL- 9x220	PL- 9x250	PL- 6x300	PL- 6x350	PL- 6x350	PL- 6x350	PL- 6x350	PL- 6x350	PL- 6x350	PL- 6x350	PL- 6x350	PL- 6x350	PL- 6x350	PL- 6x350	
125φ		4PL- 6	4PL- 6	4PL- 6	4PL- 6	4PL- 6	2PL-12x230	PL-12x300	PL- 6x450	PL- 6x500	PL- 6x500	4PL- 9	4PL- 6	PL-16x220	PL-12x250	PL- 9x300	PL- 9x350	PL- 6x400	PL- 6x400	PL- 6x400	4PL- 9	4PL- 6	PL-16x220	PL-12x250	PL- 9x300	PL- 9x350	PL- 6x400	PL- 6x400	PL- 6x400	PL- 6x400	PL- 6x400	PL- 6x400	PL- 6x400	PL- 6x400	PL- 6x400	PL- 6x400	
150φ			4PL- 6	4PL- 6	4PL- 6	4PL- 6	4PL- 6	PL-14x330	PL- 9x450	PL- 6x550	PL- 6x600		4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x250	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x400	PL- 9x400	PL- 9x400		4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x250	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x400	PL- 9x400	PL- 9x400	PL- 9x400	PL- 9x400	PL- 9x400	PL- 9x400	PL- 9x400	PL- 9x400	PL- 9x400	
175φ				4PL- 6	4PL- 6	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL- 9x500	PL- 9x550			4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450	PL- 9x450		4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	
200φ					4PL- 6	4PL- 9	2PL-14x330	PL-14x450	PL-12x500	PL- 9x600				4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450		4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	
225φ						4PL- 9	4PL- 9	PL-16x450	PL-12x550	PL-12x600				4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450		4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	
250φ							4PL- 9	2PL-12x450	PL-14x550	PL-12x650				4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450		4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	
300φ									4PL-12	2PL-12x550	PL-16x650				4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450		4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	
350φ									4PL-14	2PL-16x550	2PL-12x650				4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450		4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	
400φ										4PL-16	2PL-16x650				4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450		4PL- 9	4PL- 6	2PL-12x330	PL-12x450	PL-14x300	PL-12x350	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	PL- 9x450	

1. 工法概要

1. 1 構成部材

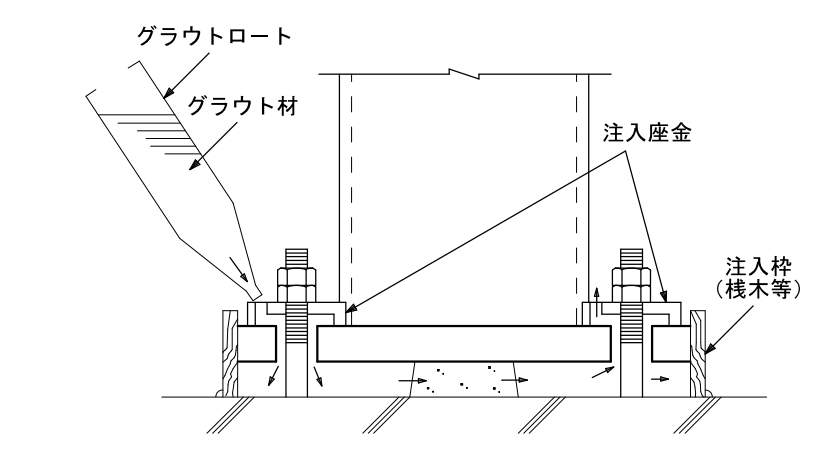


① アンカーボルト
② 注入座金
③ Mナット
④ ベースバックグラウト(グラウト材)
⑤ 定着座金
⑥ テンプレート

⑦ フレームポスト
⑧ フレームベース
⑨ ステコンアンカー
⑩ ベースプレート

(注) 上記 ① ~ ⑩ の構成部材はベースバック構成部品として供給される。
(注) 上記 ⑥ ~ ⑨ は現場状況により仕様異なる場合がある。

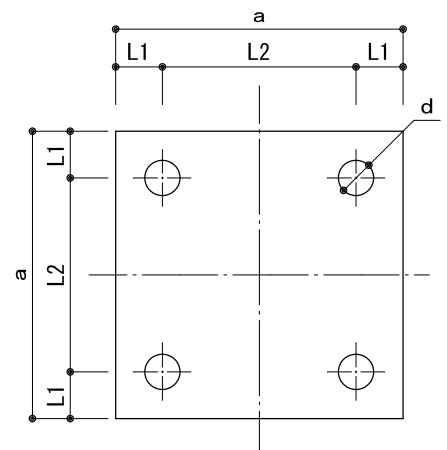
1. 2 柱脚の定着方法概要



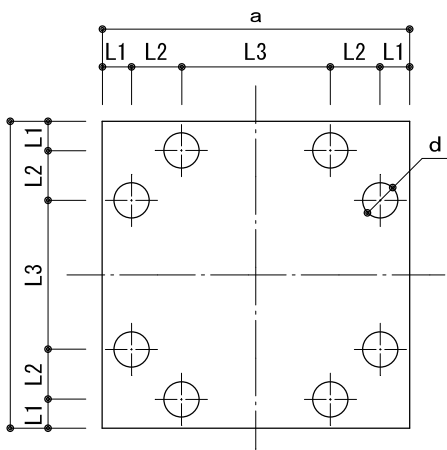
3. 構成部材・寸法

3. 1 ベースプレート

● 材質
SM490B【JIS G 3136】



形状 (イ)



形状 (ハ)

3. 3 Mナット

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

呼び	A	B	(e)
M27	22	41	47
M30	24	46	53
M33	26	50	58
M36	29	55	64
M39	31	60	69

3. 4 定着座金

i) アンカーフレーム Aタイプの場合

適用アンカーボルト	e1	t	d	材質
M27	55	9	28	SS400
M30	55	9	31	
M33	60	9	34	
M36	65	12	37	
M39	80	12	40	

ii) アンカーフレーム Cタイプの場合

適用アンカーボルト	e1	e2	t	d	材質
M30	55	168	9	32	SS400
M33	60	173	9	35	
M36	65	178	9	38	

3. 5 注入座金

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

記号	適用アンカーボルト	a1	a2	c	t	d
PM27	M27	32	42	101	18	28
PM30	M30	32	42	101	18	31
PM33	M33	35	45	110	18	34
PM36	M36	35	45	110	18	37
PM39	M39	38	48	118	18	40

3. 2 アンカーボルト (Mアンカーボルト)

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

i) アンカーフレーム Aタイプの場合

呼び	異形部呼び名	L	X	b	基準強度(N/mm ²)
M27	D29	650	45	128	490
M30	D32	695	45	133	490
M33	D35	690, 735	45	95, 140	490
M36	D38	770	60	130	490
M39	D41	770, 810	60	98, 135	490

ii) アンカーフレーム Cタイプの場合

呼び	異形部呼び名	L	X	基準強度(N/mm ²)
M30	D32	695	45	490
M33	D35	720	45	490
M36	D38	770	60	490

注1) 据付け高さが低い場合に短いアンカーボルトを使用する。

3. 6 フレームベース

i) Aタイプ

ii) Cタイプ

iii) 特Cタイプ

3. 7 アンカーフレーム形状および据付け時諸寸法

● ベースバックの据付け高さ(h寸法)はフレームベース下端からコンクリート柱型天端までを示す。据付けに最低限必要な高さ(最低h寸法)は下表に記載の値とする。

< Aタイプ >

< Cタイプ >

< 特Cタイプ >

※ 杭頭納まり及び配筋状況に合わせて特Cタイプを選択できる。

4. コンクリート柱型

4. 1 形状・材質

● 形状

形状は正方形とし、寸法は下表に記載の値とする。

呼び	異形部呼び名	L	X	基準強度(N/mm ²)
M30	D32	695	45	490
M33	D35	720	45	490
M36	D38	770	60	490

● コンクリート

普通コンクリートとし、設計基準強度は21N/mm²以上とする。

● 鉄筋

SD295 (D13, D16)
SD345 (D19, D22)

4. 2 配筋

配筋仕様は下表による。

フープ筋

立上り筋

150以上

90以上

※ 立上り筋の頂部にはフックを設けなくてよい。
※ トップフープはダブルとし、柱型上端近くに配置する。

4. 3 基礎立上がり

● 基礎立上がり高さは50mm以下とする。

※ ただし基礎立上がり高さが50mmを超え300mm以下の場合、Lシリーズを使用することができる。

基礎天端あるいはフーチング天端

立上り高さ

4. 4 特記事項 (上記によらない場合は下記による)

採用

☐ 下表標準寸法からの変更あり (「柱型寸法最大・最小値一覧」による)

☐ 下表標準配筋仕様からの変更あり

☐ 立上り筋にフックが必要

6. 工事場施工

6. 1 基礎工事

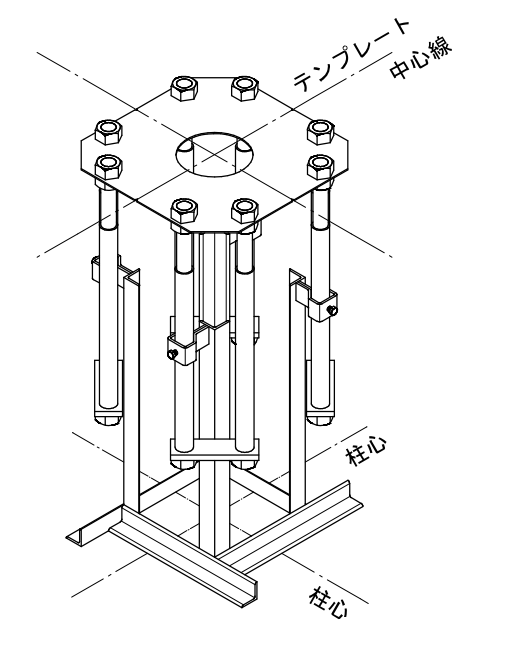
● 柱脚部の捨コンの厚さは90mm以上とし、表面は平滑に仕上げる。

6. 2 アンカーボルト据付け

● アンカーボルト(フレーム)の組立ては、四隅のアンカーボルト4本で組立てを行う。

● フレームベースはステコンアンカーにより水平に固定する。

● 位置決めは、テンプレートの中心線と地墨等の柱心を合致させることにより行い、標準許容差は下図による。



図

柱心

テンプレート

中心線

けがき線

アンカーボルト

e1: 柱心とテンプレートのけがき線との許容差

標準許容差
-2 ≤ e1 ≤ 2
基準高さより誤差は -3 ≤ e ≤ 10

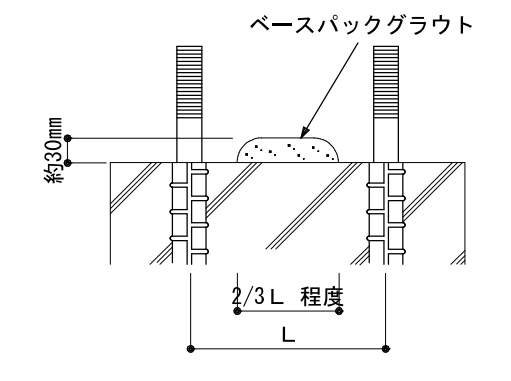
6. 3 配筋およびコンクリート打設

● 配筋はアンカーボルト(フレーム)との取り合いを考慮する。

● コンクリート打設前にテンプレート位置精度を確認する。

6. 4 建方

● レベルモルタルはベースバックグラウト(グラウト材)を使用し、大きさは右図による。



6. 5 アンカーボルトの本締め(弛み止め)

● 本締めはグラウト材の充填前に行い、ダブルナットを標準とする。

6. 6 ベースバックグラウト(グラウト材)の注入

● グラウト材のカクハンは、グラウト材1袋(6kg)に対して、計量カップで1.0~1.1倍の水を加え、電動カクハン機で混練することにより行う。

● グラウト材の注入は、グラウトロートを注入座金にセットし、グラウト材の自重圧により他の注入座金からグラウト材が噴き出るまで行う。

7. 本工法の施工及び施工管理

● 本工法は、管理者又は施工者(元請)の管理のもとで実施するものとする。

● 本工法のうち6. 2アンカーボルト据付け及び6. 6ベースバックグラウトの注入は、ベースバック施工技術委員会によって認定された有資格者(ベースバック施工管理技術者・施工技能者)が施工を実施し、チェックシート等により施工管理を行うものとする。

● ベースプレート溶接部の施工管理は、鉄骨製作者に属する鉄骨製作管理技術者等による。

採用	ベースバック記号	柱		ベースプレート						アンカーボルト		アンカーフレームタイプ	コンクリート柱型				フレームベース W寸法(mm)	フレームポスト間 X寸法(mm)	最低h寸法 (mm)	J寸法 (mm)		
		外径(mm)	板厚(mm)	材質	形状	寸法(mm)					本数・呼び		材質	D寸法(mm)	配筋						設計基準強度 (N/mm ²)	
						a	t	L1	L2	L3	d				立上り筋	フープ筋						
	15-12V	□-150×150	t≤12	SM490B	(イ)	300	28	50	200	—	φ45	4-M27	SD490	A	500	12-D16	D13-φ100	21以上	250	150	550	135
	17-12V	□-175×175	t≤12	SM490B	(イ)	320	32	45	230	—	φ45	4-M30	SD490	A	530	12-D19	D13-φ100	21以上	280	180	600	135
	20-09V	□-200×200	t≤9	SM490B	(イ)	360	28	50	260	—	φ45	4-M30	SD490	A	560	12-D16	D13-φ100	21以上	310	210	600	135
	20-12V	□-200×200	t≤12	SM490B	(イ)	360	32	50	260	—	φ50	4-M33	SD490	A	560	12-D19	D13-φ100	21以上	310	210	600	135
	25-09V	□-250×250	t≤9	SM490B	(イ)	420	32	55	310	—	φ55	4-M36	SD490	A	610	12-D19	D13-φ100	21以上	360	260	650	150
	25-12V	□-250×250	t≤12	SM490B	(イ)	420	36	55	310	—	φ55	4-M39	SD490	A	630	12-D19	D13-φ100	21以上	370	270	650	150
SC2	25-16V	□-250×250	t≤16	SM490B	(ハ)	450	32	50	80	190	φ50	8-M30	SD490	C	620	12-D19	D13-φ100	21以上	240	140	650	135
	30-09V	□-300×300	t≤9	SM490B	(イ)	480	36	60	360	—	φ55	4-M39	SD490	A	680	12-D22	D13-φ100	21以上	420	320	650	150
	30-12V	□-300×300	t≤12	SM490B	(ハ)	520	32	50	80	260	φ50	8-M30	SD490	C	700	12-D22	D13-φ100	21以上	310	210	650	135
	30-16V	□-300×300	t≤16	SM490B	(ハ)	520	40	50	80	260	φ55	8-M36	SD490	C	710	12-D22	D13-φ100	21以上	310	210	700	150
	30-19V	□-300×300	t≤19	SM490B	(ハ)	550	50	50	80	290	φ55	8-M36	SD490	C	740	12-D22	D13-φ100	21以上	340	240	700	150

備考

一級建築士 大匠倉親 第1179号
構造設計一級建築士証交付番号 第1304号 田路 敬秀

工事名称 三重県立総合医療センター新棟(仮称) 建築工事

田中建築事務所

設計 製図
・ ・ ・ ・ ・

設計番号
年月日 2022. 07.

ベースバック柱脚工法標準図 (I型) A1-S1:
A3-S1:

S — 09

1. 工法概要

1. 1 構成部材

① アンカーボルト
② 注入座金
③ Mナット
④ Dナット
⑤ Dナット(S)
⑥ ベースバックグラウト(グラウト材)
⑦ 定着座金

⑧ テンプレート
⑨ フレームポスト
⑩ フレームベース
⑪ ステコンアンカー(コンクリートアンカー)
⑫ ベースプレート

(注) 上記 ①～⑫ の構成部材はベースバック構成部品として供給される。
(注) 上記 ⑧～⑪ は現場状況により仕様が異なる場合がある。
(注) アンカーボルト12本の場合はつなぎプレートが取り付く。

1. 2 柱脚の定着方法概要

3. 構成部材・寸法

3. 1 ベースプレート

● 材質

SM490B【JIS G 3136】
BT-HT440B-SP【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】
(建築構造用高溶接性高性能590N/mm²鋼材)

形状 (ハ) 形状 (ニ)

3. 2 アンカーボルト(Dアンカーボルト)

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

呼び	L	b	端部ねじ d	基準強度 (N/mm ²)
D38	850	46	M33	390
D41	900	49	M36	390
D41H	995	49	M36	490
D51	1110	57	M45	390
D51H	1215	57	M45	490

3. 3 Mナット・Dナット

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

呼び	A	B	(e)
M33	26	50	58
M36	29	55	64
M45	36	70	81
D38	45	65	75
D41	48	70	80
D51	60	80	92
D38	30	65	75
D41	32	70	80
D51	40	80	92

3. 4 定着座金

適用アンカーボルト	g	t	d	材質
D38	65	12	37	SS400
D41, D41H	70	12	37	SS490
D51, D51H	85	12	46	SS490

3. 5 注入座金

【建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

記号	適用アンカーボルト	a	c	t	d
PD38	D38	96	122	20	43
PD41	D41, D41H	100	127	20	46
PD51	D51, D51H	110	140	20	57

3. 6 フレームベース

i) Cタイプ ii) 特Cタイプ

単位 mm

3. 7 アンカーフレーム形状および据付け時諸寸法

● ベースバックの据付け高さ(h寸法)はフレームベース下端からコンクリート柱型天端までを示す。据付けに最低限必要な高さ(最低h寸法)は下表に記載の値とする。

< Cタイプ > < 特Cタイプ >

※ 杭頭納まり及び配筋状況に合わせて特Cタイプを選択できる。

(アンカーボルト 8本) (アンカーボルト12本)

4. コンクリート柱型

4. 1 形状・材質

● 形状

形状は正方形とし、寸法は下表に記載の値とする。

● コンクリート

普通コンクリートとし、設計基準強度は下表に記載の値とする。

● 鉄筋

SD295 (D13, D16)
SD345 (D22, D25)

4. 2 配筋

※ 立上り筋の頂部にはフックを設けなくてよい。
※ トップフープはダブルとし、柱型上端近くに配置する。

4. 3 基礎立上がり

● 基礎立上がり高さは50mm以下とする。

基礎梁天端あるいはフーチング天端 立上り高さ

4. 4 特記事項 (上記によらない場合は下記による)

採用

☐ 下表標準寸法からの変更あり(「柱型寸法最大・最小値一覧」による)
☐ 下表標準配筋仕様からの変更あり
☐ 立上り筋に頂部フックが必要

6. 工事場施工

6. 1 基礎工事

● 柱脚部の捨コンの厚さは90mm以上とし、表面は平滑に仕上げる。

6. 2 アンカーボルト据付け

● アンカーボルト(フレーム)の組立ては、四隅のアンカーボルト 4本(8本)で組立てを行う。

● フレームベースはステコンアンカーにより水平に固定する。

● 位置決めは、テンプレートの中心線と地墨等の柱心を合致させることにより行い、標準許容差は下図による。

図

柱心 テンプレート 中心線 けがき線

e1: 柱心とテンプレートのけがき線との許容差

標準許容差

-2 ≤ e1 ≤ 2
基準高さより誤差は
-3 ≤ e ≤ 10

6. 3 配筋およびコンクリート打設

● 配筋はアンカーボルト(フレーム)との取り合いを考慮する。

● コンクリート打設前にテンプレート位置精度を確認する。

6. 4 建方

● レベルモルタルはベースバックグラウト(グラウト材)を使用し、大きさは右図による。

ベースバックグラウト 1/3L 程度 L

6. 5 アンカーボルトの本締め(弛み止め)

● 本締めはグラウト材の充填前に行い、ダブルナットを標準とする。

● Dナット(S)による弛み止めは右図による。

6. 6 ベースバックグラウト(グラウト材)の注入

● グラウト材のカクハンは、グラウト材1袋(6kg)に対して、計量カップで1.0～1.1%の水を加え、電動カクハン機で混練することにより行う。

● グラウト材の注入は、グラウトロートを注入座金にセットし、グラウト材の自重により他の注入座金からグラウト材が噴き出るまで行う。

A. Bolt Dナット Dナット 注入座金 B. PL

5. 工場製作(溶接)

■ 組立

● ベースプレートの中心線(ケガキ線)に柱材軸心を合わせる。

■ 溶接方法(完全溶込み溶接)

● 完全溶込み溶接とする。(JASS 6 鉄骨工事による)

完全溶込み溶接の開先標準 (JASS 6 鉄骨工事 2007年版より)

図	溶接方法	適用板厚 T (mm)	ルート間隔 G (mm)		開先角度 α (°)		溶接姿勢	
			標準値	許容差	標準値	許容差		
	縦置き	6～	7	-2, +∞ (-3, +∞)	2	-2, +1 (-2, +2)	α1: 45 -2.5, +∞ (-5, +∞)	下向き
			9	-2, +∞ (-3, +∞)	2	-2, +1 (-2, +2)	α1: 35	
	横置き	6～	6	-2, +∞ (-3, +∞)	2	-2, +1 (-2, +2)	α1: 45 -2.5, +∞ (-5, +∞)	下向き
			7	-2, +∞ (-3, +∞)	2	-2, +1 (-2, +2)	α1: 35	

許容差 ・ 記号+∞は制限無しを示す。

・ 2段書きは「鉄骨精度検査基準」に規定する許容差(上段: 管理許容差、下段括弧内: 限界許容差)を示す。

■ ベースプレートの予熱

● 気温(鋼材表面温度)が5℃以上でのベースプレートの予熱は次に示す予熱温度標準により行う。その他必要に応じて適切な予熱をする。

溶接方法	鋼種	板厚 (mm)	
		40 ≤ t ≤ 50	50 < t ≤ 75
低水素系被覆アーク溶接	SM490B	50℃	予熱なし
	BT-HT440B-SP	予熱なし	予熱なし
CO ₂ ガスシールドアーク溶接	SM490B	予熱なし	予熱なし
	BT-HT440B-SP	予熱なし	予熱なし

■ 検査方法: 溶接部の検査は超音波探傷検査により行う。

■ 施工管理: 7. 本工法の施工及び施工管理参照。

採用	ベースバック記号	柱		ベースプレート							アンカーボルト		標準アンカーフレームタイプ	コンクリート柱型				フレームベース		フレームポスト間		最低h寸法 (mm)	J寸法 (mm)		
		外径 (mm)	板厚 (mm)	材質	形状	a	t	L1	L2	L3	d	本数・呼び		基準強度 (N/mm ²)	D寸法 (mm)		配筋		設計基準強度 (N/mm ²)	W寸法 (mm)				X寸法 (mm)	
SC1	35-16R	□-350×350	t ≤ 16	SM490B	(ハ)	630	45	65	85	330	φ70	9-038	390	C	800	840	12-025	D13-φ100	21以上	380	590	250	450	750	180
	35-19R	□-350×350	t ≤ 19	BT-HT440B-SP	(ハ)	630	44	65	85	330	φ70	9-038	390	C	800	840	12-025	D13-φ100	21以上	380	590	250	450	750	180
	35-22R	□-350×350	t ≤ 22	BT-HT440B-SP	(ハ)	630	44	65	85	330	φ75	9-041	390	C	800	830	16-022	D13-φ100	21以上	380	590	250	450	800	190
	35-25R	□-350×350	t ≤ 25	BT-HT440B-SP	(ニ)	650	48	75	85	165	φ70	12-038	390	C	850	—	16-025	D13-φ100	21以上	380	—	250	—	800	180
	40-16R	□-400×400	t ≤ 16	BT-HT440B-SP	(ハ)	700	44	65	85	400	φ75	9-041	390	C	870	910	12-025	D13-φ100	21以上	450	660	320	520	800	190
	40-19R	□-400×400	t ≤ 19	BT-HT440B-SP	(ハ)	700	48	65	85	400	φ75	9-041	390	C	870	900	16-022	D13-φ100	21以上	450	660	320	520	800	190
	40-22R	□-400×400	t ≤ 22	BT-HT440B-SP	(ニ)	700	48	65	85	200	φ70	12-038	390	C	900	910	16-025	D13-φ100	21以上	450	660	320	520	800	180
	40-25R	□-400×400	t ≤ 25	BT-HT440B-SP	(ニ)	710	48	70	85	200	φ75	12-041	390	C	900	910	16-025	D13-φ100	21以上	450	660	320	520	800	190
	45-19R	□-450×450	t ≤ 19	BT-HT440B-SP	(ニ)	750	48	65	85	225	φ75	12-038	390	C	950	960	16-025	D13-φ100	21以上	500	710	370	570	800	180
	45-22R	□-450×450	t ≤ 22	BT-HT440B-SP	(ニ)	750	52	65	85	225	φ75	12-041	390	C	1000	1000	20-025	D13-φ100	21以上	500	710	370	570	800	190
	45-25R	□-450×450	t ≤ 25	BT-HT440B-SP	(ニ)	750	52	65	85	225	φ75	12-041H	490	C	1000	1000	24-025	D13-φ100	24以上	500	710	370	570	850	200
	45-28R	□-450×450	t ≤ 28	BT-HT440B-SP	(ニ)	770	60	75	110	200	φ75	12-051	390	C	1000	—	24-025	D13-φ100	24以上	460	—	330	—	950	230
SC2	50-19R	□-500×500	t ≤ 19	BT-HT440B-SP	(ニ)	820	52	65	85	260	φ75	12-041	390	C	1000	1030	20-025	D13-φ100	21以上	570	780	440	640	800	190
	50-22R	□-500×500	t ≤ 22	BT-HT440B-SP	(ニ)	820	60	65	85	260	φ75	12-041H	490	C	1050	1050	24-025	D16-φ100	21以上	570	780	440	640	850	200
	50-25R	□-500×500	t ≤ 25	BT-HT440B-SP	(ニ)	820	60	75	110	225	φ75	12-051	390	C	1050	1050	24-025	D16-φ100	24以上	510	750	380	610	950	230
	50-28R	□-500×500	t ≤ 28	BT-HT440B-SP	(ニ)	820	60	75	110	225	φ75	12-051H	490	C	1140	—	32-025	D16-φ100	24以上	510	—	380	—	1050	235
	55-19R	□-550×550	t ≤ 19	BT-HT440B-SP	(ニ)	840	52	65	85	270	φ75	12-041H	490	C	1100	1100	24-025	D16-φ100	24以上	590	800	460	660	850	200
	55-22R	□-550×550	t ≤ 22	BT-HT440B-SP	(ニ)	900	60	65	85	300	φ75	12-041H	490	C	1100	1120	24-025	D16-φ100	24以上	650	860	520	720	850	200
	55-25R	□-550×550	t ≤ 25	BT-HT440B-SP	(ニ)	900	60	75	110	265	φ75	12-051	390	C	1100	1100	32-025	D16-φ100	24以上	590	830	460	690	950	230
	55-28R	□-550×550	t ≤ 28	BT-HT440B-SP	(ニ)	900	65	75	110	265	φ75	12-051H	490	C	1150	—	36-025	D16-φ100	24以上	590	—	460	—	1050	235

田中建築事務所

設計 製図

設計番号 2022. 07.

ベースバック柱脚工法標準図(Ⅱ型)

A1-S1: A3-S1:

S — 10

田中建築事務所

設計 製図

設計番号 2022. 07.

ベースバック柱脚工法標準図(Ⅱ型)

A1-S1: A3-S1:

S — 10

田中建築事務所

設計 製図

設計番号 2022. 07.

ベースバック柱脚工法標準図(Ⅱ型)

A1-S1: A3-S1:

S — 10